

# 有価証券報告書

第120期（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

大阪府中央区北浜四丁目5番33号

住友化学工業株式会社

261005

# 有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第 24 条第 1 項に基づく報告書)

事 業 年 度 自 平 成 1 2 年 4 月 1 日

(第 1 2 0 期) 至 平 成 1 3 年 3 月 3 1 日

関 東 財 務 局 長 殿

平成 13 年 6 月 28 日提出

会 社 名 住 友 化 学 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

代表者の役職氏名 社 長 米 倉 弘 昌

本店の所在の場所 大阪市中央区北浜四丁目 5 番 33 号

電話番号 06(6220)3287

連絡者 経 理 室 部 長 石 田 浩 一

最寄りの連絡場所 東京都中央区新川二丁目 27 番 1 号

電話番号 03(5543)5161

連絡者 経 理 室 部 長 補 佐 野 村 博

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

住友化学工業株式会社 本社(東京)

東京都中央区新川二丁目 27 番 1 号

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

株 式 会 社 大 阪 証 券 取 引 所

大阪市中央区北浜一丁目 6 番 10 号

名 古 屋 証 券 取 引 所

名古屋市中区栄三丁目 3 番 17 号

福 岡 証 券 取 引 所

福岡市中央区天神二丁目 14 番 2 号

( 本 書 面 の 枚 数 表 紙 共 5 2 枚 )

## 目 次

第一部 企業情報	1	頁
第1. 企業 の 概 況	2	
1. 主要な経営指標等の推移	2	
2. 沿 革	3	
3. 事業 の 内 容	4	
4. 関係会社の状況	6	
5. 従業員 の 状 況	12	
第2. 事業 の 状 況	13	
1. 業績等の概要	13	
2. 生産、受注及び販売の状況	14	
3. 対処すべき課題	15	
4. 経営上の重要な契約等	16	
5. 研究開発活動	17	
第3. 設 備 の 状 況	18	
1. 設備投資等の概要	18	
2. 主要な設備の状況	18	
3. 設備の新設、除却等の計画	20	
第4. 提出会社の状況	21	
1. 株式等の状況	21	
(1) 株式の総数等	21	
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	21	
(3) 所有者別状況	22	
(4) 大株主の状況	22	
(5) 議決権の状況	22	
(6) ストックオプション制度の内容	23	
2. 自己株式の取得等の状況	23	
3. 配 当 政 策	24	
4. 株 価 の 推 移	24	
5. 役 員 の 状 況	25	
第5. 経 理 の 状 況	29	
〔監査報告書〕	31	
1. 連 結 財 務 諸 表 等	35	
(1) 連 結 財 務 諸 表	35	
(2) そ の 他	67	
〔監査報告書〕	69	
2. 財 務 諸 表 等	73	
(1) 財 務 諸 表	73	
(2) 主な資産及び負債の内容	93	
(3) そ の 他	96	
第6. 提出会社の株式事務の概要	97	
第7. 提出会社の参考情報	98	
第二部 提出会社の保証会社等の情報	99	

# 第一部 企業情報

## 第 1 . 企業 の 概 況

### 1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 1 1 6 期	第 1 1 7 期	第 1 1 8 期	第 1 1 9 期	第 1 2 0 期	
決 算 年 月	平成 9 年 3 月	平成 10 年 3 月	平成 11 年 3 月	平成 12 年 3 月	平成 13 年 3 月	
(1) 連結経営指標等						
売 上 高	百万円	1,011,597	1,020,337	927,655	950,339	1,040,950
経 常 利 益	"	40,689	51,275	49,447	68,561	82,427
当 期 純 利 益	"	21,469	22,116	20,118	18,425	34,079
純 資 産 額	"	282,748	296,659	325,127	344,961	451,779
総 資 産 額	"	1,358,160	1,375,949	1,310,936	1,322,378	1,455,397
1 株 当 り 純 資 産 額	円	174.35	182.93	200.48	210.96	272.90
1 株 当 り 当 期 純 利 益	"	13.23	13.63	12.40	11.32	20.75
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 り 当 期 純 利 益	"	12.90	13.35	12.31	11.26	20.42
自 己 資 本 比 率	%	20.8	21.6	24.8	26.1	31.0
自 己 資 本 利 益 率	"	7.8	7.6	6.5	5.5	7.6
株 価 収 益 率	倍	36.51	28.17	38.47	49.56	29.25
営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ェ ー 投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ェ ー	百万円	-	-	-	120,306	94,696
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ェ ー	"	-	-	-	62,209	62,649
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	"	-	-	63,580	77,835	56,569
従 業 員 数	人	16,262	15,918	15,778	17,474	17,392
(2) 提出会社の経営指標等						
売 上 高	百万円	621,393	635,331	562,971	558,781	625,140
経 常 利 益	"	28,512	38,057	34,631	38,205	46,799
当 期 純 利 益	"	11,867	13,525	8,048	11,739	27,622
資 本 金	"	81,459	81,464	81,464	84,748	89,699
発 行 済 株 式 総 数	千 株	1,621,678	1,621,698	1,621,698	1,635,154	1,655,446
純 資 産 額	百万円	159,328	164,647	182,227	192,306	305,494
総 資 産 額	"	803,816	811,512	776,513	780,496	921,650
1 株 当 り 純 資 産 額	円	98.24	101.52	112.36	117.60	184.53
1 株 当 り 配 当 額 ( 内 1 株 当 り 中 間 配 当 額 )	" ( " )	5 ( - )	5 ( - )	5 ( - )	5 ( - )	6 ( 3 )
1 株 当 り 当 期 純 利 益	"	7.31	8.34	4.96	7.21	16.82
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 り 当 期 純 利 益	"	-	8.32	-	-	16.61
自 己 資 本 比 率	%	19.8	20.3	23.5	24.6	33.1
自 己 資 本 利 益 率	"	7.6	8.3	4.6	6.3	8.9
株 価 収 益 率	倍	66.07	46.04	96.17	77.81	36.09
配 当 性 向	%	68.3	60.0	100.7	69.6	35.7
従 業 員 数	人	6,294	5,986	5,847	5,721	5,409

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 提出会社の第116期、第118期および第119期の潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、新株引受権付社債、転換社債を発行しているが、1株当り当期純利益金額が希薄化しないため、記載していない。

3. 第120期の自己資本利益率については、期首から有価証券を時価評価するとともに為替換算調整勘定を資本の部に含めたものとして、計算している。

## 2.沿革

当社は、大正2年9月、住友総本店が現在の愛媛県新居浜市に肥料製造所を開設したのを事業の始めとし、大正14年6月、株式会社住友肥料製造所として独立した。

創業以来の主な推移を、年次別に示せば次のとおりである。

年次	沿革
大正 14年 6月	株式会社住友肥料製造所として独立新発足（現在の愛媛工場）
昭和 9年 2月	商号を住友化学工業株式会社に改称
19年 7月	日本染料製造株式会社を合併して、染料、医薬品部門に進出（現在の大阪・大分工場）
21年 2月	日新化学工業株式会社に商号変更
24年 5月	東京・大阪両証券取引所に株式上場
24年 12月	旧住友アルミニウム製錬株式会社（昭和9年6月設立、昭和24年8月解散）から全設備を譲り受け、アルミナからアルミニウムまでの一貫生産を開始
27年 8月	住友化学工業株式会社に商号復帰
33年 5月	愛媛工場においてエチレンおよび誘導品の生産を開始し、石油化学部門へ進出
40年 11月	中央研究所（現在の有機合成研究所）を設置し、研究体制を整備
40年 11月	住友千葉化学工業株式会社を設立、石油化学コンビナートを整備（昭和50年1月同社を合併、現在の千葉工場）
46年 7月	宝塚総合研究所（現在の農業化学品研究所）を設置し、医薬品、農薬部門の研究体制を強化
50年 2月	事業年度を年1回に変更
51年 7月	住友アルミニウム製錬株式会社を設立（昭和51年11月同社にアルミニウム事業を譲渡、なお、昭和61年12月同社解散）
53年 1月	三沢工場の操業開始により、ピレスロイド系家庭用殺虫剤の生産体制を強化
57年 2月	当社が中心になり進めた日本とインドネシアの経済協力事業である「インドネシア・アサハン・アルミニウム」操業開始
58年 1月	愛媛工場のエチレンプラントおよび誘導品設備の一部を休止し、千葉工場へ生産集中
58年 3月	事業部および工場に所属する研究開発部門を研究所として独立させ、研究開発部門の運営を一元化
59年 2月	医薬品事業を独立した専業体制で運営するため稲畑産業株式会社との間で住友製薬株式会社を設立（昭和59年10月同社に医薬品事業を譲渡、同社営業開始）
59年 3月	当社が中心になり進めた日本とシンガポールの経済協力事業である「シンガポール石油化学コンビナート（ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール（プライベート）リミテッド および ガソリンポリフィン カパニー（シンガポール）プライベートリミテッド ほか）」操業開始（平成9年4月、第2期増強設備操業開始）
61年 8月	アルミニウム地金の輸入販売事業を目的とした住友アルミニウム販売株式会社を設立（昭和62年1月営業開始、平成元年10月同社を合併）
63年 4月	米国における農薬の開発・販売を目的に米国シェブロン・ケミカル社との間でベントU.S.A.コーポレーションを設立（平成3年9月同社を100%子会社化）
63年 6月	生物環境科学研究所を宝塚総合研究所（現在の農業化学品研究所）から分離し、農薬等の安全性評価の研究体制を強化
平成 元年 3月	筑波研究所を設置し、新素材の研究体制を強化
6年 4月	基礎化学、石油化学、精密化学および農業化学の4事業部門ごとに、生産、販売、研究を一元化した組織に再編成
10年 12月	当社が中心になり進めたシンガポールでの「アクリル酸・MMAプロジェクト（SMITH ケミカル シンガポール プライベート リミテッド ほか）」操業開始
12年 1月	ベントバイオインスコーポレーションを設立（平成11年12月）し、米国アットボトリズ社より生物農薬関連事業を買収

### 3.事業の内容

当社グループは、当社および関係会社 199 社から構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりである。

#### (1) 基礎化学・石油化学

(基礎化学) 当部門においては、無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等の製造・販売を行っている。

##### 【主な関係会社】

SMITH KEMICAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED

(石油化学) 当部門においては、石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等の製造・販売を行っている。

##### 【主な関係会社】

日本シンガポール石油化学(株)

ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール (プライベート) リミテッド

日本シンガポールポリオレフィン(株)

ザ ポリオレフィンカンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド

住友ペークライト(株)

日本オキシレン(株)

京葉エチレン(株)

日本エアントール(株)

SMITH KEMICAL AMERICA INCORPORATED

SMITH POLYMERS AMERICA CORPORATION

フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー

シェvron フィリップス シンガポール ケミカルズ (プライベート) リミテッド

(注) フィリップス ペトロリウム シンガポール ケミカルズ (プライベート) リミテッド は、シェvron フィリップス シンガポール ケミカルズ (プライベート) リミテッド に商号変更した。

#### (2) スペシャルティ・ケミカル

(精密化学) 当部門においては、染料、有機中間物、添加剤、機能性材料、半導体材料等の製造・販売を行っている。

##### 【主な関係会社】

住友精化(株)

新エステーアイ テクノロジー(株)

広栄化学工業(株)

神東塗料(株)

田岡化学工業(株)

住化ファインケム(株)

東友ファインケム(株)

(農業化学) 当部門においては、農薬、家庭用殺虫剤、飼料添加物、化学肥料、農業資材等の製造・販売を行っている。

##### 【主な関係会社】

ペーラント U.S.A. コーポレーション

ペーラント バイオサイエンス コーポレーション

フラグロ ホルディング S.A.

フラグロ フランス

(医薬品) 当部門においては、医家用医薬品、放射性診断薬等の製造・販売を行っている。

##### 【主な関係会社】

住友製薬(株)

日本メジファジックス(株)

#### (3) その他

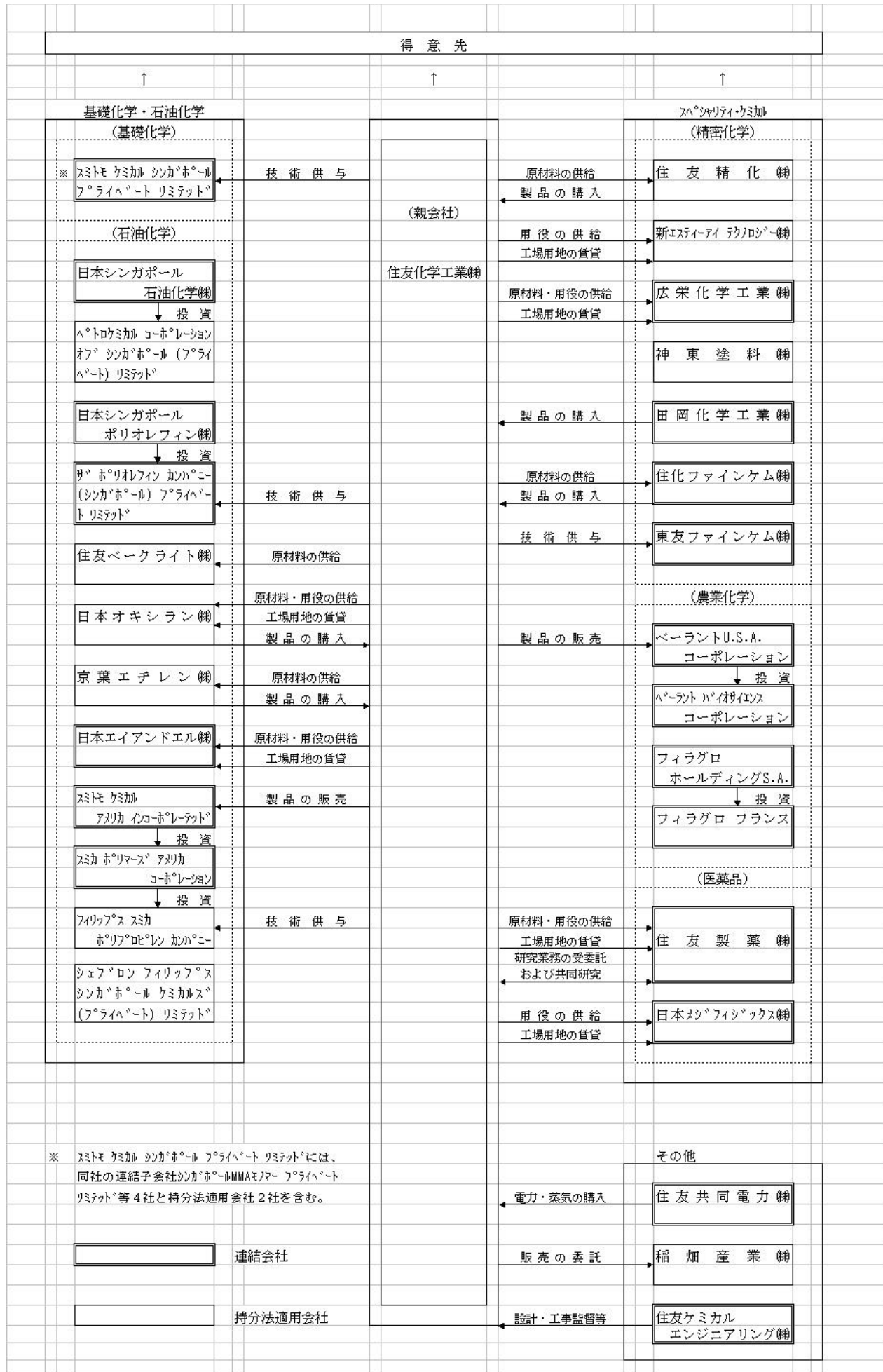
当部門においては、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、分析業務、運送・倉庫業務等を行っている。

##### 【主な関係会社】

住友共同電力(株)

稲畑産業(株)

住友ケミカルエンジニアリング(株)





#### 4. 関係会社の状況

##### (1) 連結子会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
日本シンガポール 石油化学(株)	東京都中央区	百万円 23,876	ペトロケミカルコーポレーション オブ シンガポール(プライベート) リミテッド に対する投資	% 53.87	役員の兼任等 兼任3
ベーラントU.S.A. コーポレーション	米 国 カリフォルニア州 ウォルナットクリーク市	千米ドル 150,000	農薬等の開発および販売ならびに関 係会社に対する投資	% 100.00	役員の兼任等 兼任3 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売している。
ベーラント バイオサイエンス コーポレーション	米 国イリノイ州 シカゴ市	千米ドル 90,001	生物農薬等の開発 および販売	% 100.00 { ベーラント U.S.A. コー ポレーションが 100.00 %保有 }	役員の兼任等 兼任1 出向1
スミトモ ケミカル アメリカ インコーポ レーテッド	米 国ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 139,150	米国における関係 会社に対する投資 および化学製品の 販売	% 100.00	役員の兼任等 兼任1 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売している。
スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレー ション	米 国ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 130,000	フリップス スカポリロ ビレン カンパニーに 対する投資	% 100.00 { スミトモケミ カル アメリ カ インコー ポレーテッド が 100.00% 保有 }	役員の兼任等 出向2
住友製薬(株)	大阪市中央区	百万円 9,020	医薬品等の製造お よび販売	% 77.83	役員の兼任等 兼任1 営業上の取引 当社は同社に原材料、用役を供給 している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地および研究 施設を賃貸している。 その他 当社は同社と研究業務の受委託お よび共同研究を行っている。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
日本シンガポール ポリオレフィン(株)	東京都中央区	百万円 8,400	ザ ポリオレフィン カパニ (シンガポール) プライバ ート リミテッド に対する 投資	% 95.71	役員の兼任等 兼任5
ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガ ポール) プライバート リミテッド	シンガポール 共和国	千シンガポールド 109,180	低密度ポリオレフィンおよ びポリプロピレンの製 造ならびに販売	70.00 (日本シンガ ポールポリ オレフィン(株)が 70.00% 保 有)	役員の兼任等 兼任1 出向1 営業上の取引 当社は同社に対し技術供与を行っ ている。
スミトモ ケミカルシ ンガポール プライ ベート リミテッド	シンガポール 共和国	千シンガポールド 116,778	シンガポールにおけるア クリル酸、MMA 事業関係 会社の株式保有およ び化学製品の販 売	100.00	役員の兼任等 兼任1 出向1 資金援助 当社は同社および同社の子会社に 対し債務保証を行っている。 営業上の取引 当社は同社の関係会社に対し技術 供与を行っている。
日本エイアンドエル(株)	大阪市中央区	百万円 5,996	ABS 樹脂およびSBRフ レックス等の製造およ び販売	% 67.00	役員の兼任等 兼任4 営業上の取引 当社は同社に原材料、用役を供給 している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸して いる。
日本メジフィジックス(株)	兵庫県西宮市	百万円 3,145	放射性診断薬等の 製造および販売	% 50.00	役員の兼任等 兼任3 営業上の取引 当社は同社に用役を供給してい る。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸して いる。
住友共同電力(株)	愛媛県新居浜市	百万円 3,000	電力および蒸気の 供給	% 52.52	役員の兼任等 兼任2 営業上の取引 当社は同社から電力および蒸気の 供給を受けている。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
広栄化学工業(株)	大阪市中央区	百万円 2,343	医農薬中間体、塗料 中間体、染料中間体 等の製造および販売	% 56.19 (田岡化学 工業(株)等 による間 接所有 0.49%を含 む。)	役員の兼任等 兼任2 営業上の取引 当社は同社に原材料、用役を供給 している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸して いる。
東友ファインケム(株)	大韓民国 イクサン市	千ウォン 15,000,000	電子材料および精 密化学品の製造お よび販売	% 90.00	役員の兼任等 兼任2 出向1 営業上の取引 当社は同社に対し技術供与を行っ ている。
田岡化学工業(株)	大阪市淀川区	百万円 1,572	染料、医農薬中間 体、機能性材料等の 製造および販売	% 50.96 (広栄化学 工業(株)等 による間 接所有 0.77%を 含む。)	役員の兼任等 兼任2 営業上の取引 当社は同社製品を購入している。
住化ファインケム(株)	大阪市西淀川区	百万円 1,200	医薬原体その他の 化学製品の製造お よび販売	% 100.00	役員の兼任等 兼任3 営業上の取引 当社は同社に原材料を供給する一 方、同社製品を購入している。
住友ケミカル エンジニアリング(株)	千葉市美浜区	百万円 1,000	化学産業設備等の 設計、建設	% 94.00	役員の兼任等 兼任4 営業上の取引 当社は同社から製造設備等の設 計・工事監督等の役務の提供を受 けている。
フィラグロ ホール ディングS.A.	フランス共和国 ロワール＝ピ ジエ＝ヴェ ンヌ県サ ンテ イ エ オ モン テ ー ル 市	千フラン 40,000	フィラグロ フランスに対 する投資	% 60.00	役員の兼任等 兼任4
フィラグロ フランス	フランス共和国 ロワール＝ピ ジエ＝ヴェ ンヌ県サ ンテ イ エ オ モン テ ー ル 市	千フラン 65,026	農薬等の販売	% 100.00 (フィラグロ ホールデ ィング S.A.が 100.00% 保有)	役員の兼任等 兼任4
その他79社	-	-	-	-	-

- (注) 1. 上記会社のうち、日本シンガポール石油化学株式会社、ベーラントU.S.A.コーポレーション、ベーラント バイオサイエンス コーポレーション、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション、住友製薬株式会社、日本シンガポールポリオレフィン株式会社、ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド、日本メジフィジックス株式会社が特定子会社に該当する。
2. 上記会社のうち、住友共同電力株式会社、広栄化学工業株式会社および田岡化学工業株式会社は有価証券報告書提出会社である。
3. 上記会社のうち、住友製薬株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。同社の主要な損益情報等については次のとおりである。
- |          |             |
|----------|-------------|
| (1)売上高   | 125,859 百万円 |
| (2)経常利益  | 28,729      |
| (3)当期純利益 | 16,105      |
| (4)純資産額  | 95,566      |
| (5)総資産額  | 163,132     |
4. スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーションおよびフィラグロ フランスの資本金については、払込資本を記載している。
5. 日本メジフィジックス株式会社については、議決権の所有割合は 50.00%であるが、実質的に支配しているため子会社としているものである。
6. その他 79 社は小規模な会社である。

## (2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
フィリップス スミカ ポリプロピレン カン パニー	米 国テキサス州 ヒューストン市	-	ポリプロピレンの 製造および販売	50.00 % (スミカ ポリマ ス アムカ コ ポレーションが 40.19% 出 資)	役員の兼任等 兼任1 出向2 営業上の取引 当社は同社に対し技術供与を行っ ている。
ペトロケミカル コー ポレーション オブ シ ン ガ ポ ー ル (プライベート) リミ テッド	シンガポール 共 和 国	343,353 千シンガポールド ル	エチレン、プロピレ ン等の製造および 販売	50.00 % (日本シンガ ポール石油 化学(株)が 50.00% 保 有)	役員の兼任等 兼任2 出向1
シェブロン フィリッ プス シンガポールケ ミ カ ル ズ (プライベート) リミ テッド	シンガポール 共 和 国	282,857 千シンガポールド ル	高密度ポリエチレ ンの製造および販 売	20.00 %	役員の兼任等 兼任1
住友ベークライト(株)	東京都品川区	百万円 26,827	樹脂成型材料、積層 品等の製造および 販売	20.79 %	営業上の取引 当社は同社に原材料を供給してい る。
住 友 精 化 (株)	兵庫県加古郡	百万円 9,698	化学製品等の製造 および販売	30.30 % (広栄化学 工業(株)等 による間 接 所 有 0.27 %を 含む。)	営業上の取引 当社は同社に原材料を供給する一 方、同社製品を購入している。
日本オキシラン(株)	東京都中央区	百万円 8,400	ポリエチレン、ポリ ブチレンの製造および 販売	44.76 %	役員の兼任等 兼任3 出向2 営業上の取引 当社は同社に原材料、用役を供給 する一方、同社製品を購入してい る。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸して いる。
京 葉 エ チ レ ン (株)	東京都中央区	百万円 6,000	エチレン、プロピレ ン等の製造および 販売	22.50 %	役員の兼任等 兼任2 資金援助 当社は同社の借入金に対して経営 指導念書を差し入れている。 営業上の取引 当社は同社に原材料を供給する一 方、同社製品を購入している。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
稲畑産業(株)	大阪市中央区	百万円 5,791	化学製品等の販売	% 24.55	役員の兼任等 兼任1 営業上の取引 当社は同社に製品の販売を委託している。
新エステーアイテクノロジー(株)	東京都中央区	百万円 5,600	顔料分散法による液晶表示板用ガラスフィルターの製造および販売	% 40.00	役員の兼任等 兼任1 出向2 営業上の取引 当社は同社に用役を供給している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸している。
神東塗料(株)	兵庫県尼崎市	百万円 2,255	塗料等の製造および販売	% 45.20 ( 広栄化学工業(株)等による間接所有0.08%を含む )	役員の兼任等 兼任2 出向1
その他35社	-	-	-	-	-

- (注) 1. 上記会社のうち、住友ベークライト株式会社、住友精化株式会社、稲畑産業株式会社および神東塗料株式会社は有価証券報告書提出会社である。
2. フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー（出資額累計 378,847 千米ドル）は、パートナーシップ方式による合併事業であり、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーションがパートナーシップ契約に基づき議決権の 50.00% を所有している。
3. フィリップス ペトロリウム シンガポール ケミカルズ（プライベート）リミテッドは、シェブロン フィリップス シンガポール ケミカルズ（プライベート）リミテッドに商号変更した。
4. その他 35 社は小規模な会社である。

## 5. 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

(平成13年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数
基礎化学・石油化学	4,451人
スペシャリティ・ケミカル	8,384人
その他	3,967人
全社共通	590人
合計	17,392人

(注)従業員数は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
5,409人	41.9歳	18.9年	7,098,055円

(注)1.従業員数は就業人員である。

2.平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社には、住友化学労働組合があり、本部を大阪に置いている。当社の労働組合は、その結成以来、終始よくその統制を保ちつつ今日まで健全に発展し、組合員の経済的地位の向上と企業の発展に寄与してきた。

平成13年3月31日現在の上記従業員数に含まれる組合加入人員は3,710人である。

## 第 2 . 事業の状況

### 1.業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費の低迷が続く中、設備投資がやや回復したが、期後半には米国経済の減速の影響を受けて、輸出が減少し、株価も下落するなど、景況感は再び悪化した。

また、アジア経済も、成長が鈍化した。

当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)を取り巻く状況については、基礎化学・石油化学においては、原料価格の高騰が収益を圧迫するとともに、好調であったアジア向け輸出も期後半には減少し、またスペシャリティ・ケミカルにおいても、国内外での競争が激化するなど、事業環境は厳しさを増すものとなった。

当社グループの当連結会計年度の売上高は 10,409 億円と前連結会計年度を 906 億円(9.5%)上回った。また損益面では、住友製薬株式会社や持分法適用会社の業績が好調であったことなどにより、営業利益が 846 億円(前連結会計年度比 145 億円(20.7%)増加)、経常利益が 824 億円(前連結会計年度比 138 億円(20.2%)増加)と、ともに前連結会計年度を上回った。また当期純利益は、当社グループとして退職給付会計適用にともなう積立不足を一時償却し、さらに構造改善費用を計上したうえで、340 億円(前連結会計年度比 156 億円(85.0%)増加)となった。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントごとの概況は、次のとおりである。

#### (基礎化学・石油化学)

基礎化学部門では、機能性フィルム(液晶表示材料)、アルミニウム地金は、好調な需要に支えられ、販売が伸長した。またシンガポールにおける MMA 製品の販売が増加したため、売上高は前連結会計年度に比べ 172 億円(9.5%)増加し、1,991 億円となった。

石油化学部門では、スチレンモノマーおよび石油ガスは、製品価格の上昇等により、販売が増加した。合成樹脂については、国内の出荷増等や海外の市況の上昇等により、販売は増加したため、売上高は前連結会計年度に比べ 436 億円(13.1%)増加し、3,754 億円となった。

この結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ 609 億円(11.9%)増加し、5,746 億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ 15 億円(12.8%)増加し、132 億円となった。

また当セグメントの生産規模は、前連結会計年度比 13 %増加し、約 3,860 億円となった(販売価格ベース)。

#### (スペシャリティ・ケミカル)

精密化学部門では、半導体材料の出荷は増加したが、染料の販売は減少した。また、LCD(液晶表示装置)用カラーフィルター事業の再構築を行うこととし、平成 12 年 5 月にエスティーアイ テクノロジー株式会社の事業を新エスティーアイ テクノロジー株式会社(持分法適用関連会社)に譲渡したことから、売上高は前連結会計年度に比べ 92 億円(5.6%)減少し、1,551 億円となった。

農業化学部門では、農薬は国内外の競争激化が続いたが、平成 12 年 1 月に事業買収した生物農薬の販売を開始したことに加え、飼料添加物についても販売が伸長したため、売上高は前連結会計年度に比べ 159 億円(15.1%)増加し、1,215 億円となった。

医薬品部門では、アムロジン(高血圧症治療薬)等の販売が増加したほか、新たに販売を開始したヒピテン(殺菌消毒薬)、タガメット(H<sub>2</sub>受容体拮抗薬)の寄与があったため、売上高は、前連結会計年度に比べ 136 億円(9.5%)増加し、1,567 億円となった。

この結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ 203 億円(4.9%)増加し、4,334 億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ 121 億円(22.0%)増加し、674 億円となった。

また当セグメントの生産規模は、前連結会計年度比 2 %減少し、約 3,310 億円となった(販売価格ベース)。

#### (その他)

その他の部門では、売上高は前連結会計年度に比べ 93 億円(39.7%)増加し 328 億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ 8 億円(28.5%)増加し、38 億円となった。



当連結会計年度の所在地別セグメントごとの概況は、次のとおりである。

(国内)

基礎化学・石油化学および医薬品の売上高が増加したため、このセグメントの売上高は前連結会計年度に比べ474億円(5.6%)増加し8,893億円となった。また営業利益は医薬品の業績が改善したことなどにより、105億円(16.0%)増加し762億円となった。

(在外)

シンガポールにおける合成樹脂やMMA製品の販売が増加するとともに、平成12年1月に事業買収した生物農薬の販売を開始したため、このセグメントの売上高は前連結会計年度に比べ431億円(39.8%)増加し1,516億円となり、営業利益は29億円(61.2%)増加し77億円となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金需要の増加等により、前連結会計年度に比べ256億円(21.3%)減少し、946億円となった。また投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ54億円(10.9%)増加し、549億円の支出となった。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減に努め、前連結会計年度に比べ4億円(0.7%)増加し、626億円の支出となった。この結果、当連結会計年度の現金および現金同等物は、前連結会計年度に比べ212億円(27.3%)減少し、565億円となった。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績および受注状況

当社グループ(当社および連結子会社)の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産製品の規模は小さいため、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前連結会計年度比
基礎化学	199,156	+9.5%
石油化学	375,471	+13.1
基礎化学・石油化学	574,627	+11.9
精密化学	155,151	5.6
農業化学	121,585	+15.1
医薬品	156,748	+9.5
スペシャリティ・ケミカル	433,484	+4.9
その他	32,839	+39.7
合計	1,040,950	+9.5

(注) 1. 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。

2. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

### 3. 対処すべき課題

日本経済は順調に推移していたIT関連産業の需要の減退や個人消費の落ち込みが懸念されるとともに、米国経済やアジア経済も予断を許さない状況が続くものと思われる。

当社グループを取り巻く状況についても、基礎化学・石油化学では、原料価格の高止まりが懸念されることに加え、スペシャリティ・ケミカルでも、合併・再編を進める欧米企業との競争が一層激化するものと予想され、事業環境は厳しいものと予想される。

このような状況に対し、当社グループとしては、製品売価の是正および重点製品の拡販に努めるとともに、業務全般の効率化や重点事業分野における研究開発に積極的に取り組み、もって収益基盤を改善し、競争力の強化につなげていく。

また、当社グループの各社が、経営戦略を共有し、相乗効果を発揮することにより、グループ全体としての成長を目指す連結経営を一層推進していく。また、資本効率を重視する中で、重点事業を選別し、これらの事業に経営資源を集中的に投入することにより、今後とも、世界に通じる競争力を持った事業を育成していく所存である。

当社は、先般、平成13年度から平成15年度までの「中期経営計画」を策定した。本中期経営計画においては、以下の3つのビジョンの下、重点分野においてより一層積極的な事業展開を行い、当社グループの「新たな成長軌道をめざす」こととし、連結ベースの業績目標として、平成15年度の税引後利益を500億円、株主資本利益率（ROE）を10%とした。

（本中期経営計画の3つのビジョン）

- 1．化学と生命科学に立脚し、世界に通じる競争力を有する革新的な製造技術と次世代商品の開発・事業化を行う。
- 2．今期間は成長するアジアにしっかりと根を張ることをめざしつつ、世界市場において積極的に事業を展開する。
- 3．最大の事業成果を得ることを常に考える「事業家マインド」に富んだ“元気澁刺とした社風”を確立する。

さらに、当社は、三井化学株式会社との間で、平成15年10月を目処に、株式移転による持株会社設立により両社の全面的な事業統合を行い、その6ヵ月後に単一化することで合意し、現在、その具体的な検討を実施している。なお、ポリオレフィン事業については、本年10月に、先行して統合を実施し、合理化等の統合の実を速やかにあげていく。三井化学株式会社との事業統合によって、生産・販売・研究のあらゆる面で、世界のトップクラスの化学会社と互角に競争しうる体制を整備し、21世紀の化学産業におけるグローバルリーダーをめざしていく所存である。

#### 4. 経営上の重要な契約等

##### (1) 三井化学株式会社との統合

当社は、三井化学株式会社との間で、両社の事業を全面的に統合することについて合意し、平成12年11月17日付で「事業統合に関する基本合意書」を締結している。

統合の方式および形態は下記のとおりである。

##### 統合の方式

三井化学株式会社と当社は、対等の精神で全面的に事業の統合を行う。本統合は、最終的には単一会社として事業運営を行うことを目標とするが、当初は、両社が共同株式移転により持株会社を設立し、これを上場する方式で出発することとし、事業統合の目標期日は平成15年10月を目処とする。その具体的な運営形態等の詳細については、平成13年3月を目処に決定する。なお、ポリオレフィン事業については、平成13年10月を目処に先行して統合を実施する。

ポリオレフィン事業を統合する会社の出資比率は、三井化学株式会社と当社がそれぞれ50：50とする。

##### 統合比率

両社の統合における比率は、統合の際の株価およびその他の考慮すべき要素を勘案して決定する。

##### 会社の名称・本店所在地等

会社の名称および本店所在地等については、今後、両社間で決定する。

(注)平成13年4月に下記のとおり決定した。

- ・ 会社の名称 三井住友化学株式会社 (Sumitomo Mitsui Chemical Company, Limited)
- ・ 本店所在地 東京都港区 (汐留シティセンターを予定)

##### (2) 住友製薬株式会社におけるタガメットの営業譲受

住友製薬株式会社は、スミスクライン・ピーチャム製薬株式会社からタガメット (H2受容体拮抗薬) の営業に関する権利を譲受けることにつき平成12年12月28日に契約を締結し、平成13年2月16日に譲受けた。

譲受の概要は以下のとおりである。

譲受対象 日本における医療用医薬品タガメットの製造権および販売権  
実施時期 平成13年2月17日より営業開始

##### (3) 技術導入関係

契約会社名	契約締結先	契約締結年月	内 容	対価の算定方法	有効期間
住友製薬 (株)	(米国) ジェネテック, Inc.	平成9年12 月	日本におけるヒト成長ホルモ ン製剤の独占開発・販売権	一時金	平成9年12月 から製品発売後 20年間

## 5. 研究開発活動

当社グループ（当社および連結子会社）は、事業拡大と収益向上に寄与すべく、独自の優位性ある技術の確立を基本方針とし、各社が独自に研究開発活動を行っているほか、当社グループ全体としての効率性を念頭に置きながら、互いの研究開発部門が密接に連携して、共同研究や研究開発業務の受委託等を積極的に推進している。

当連結会計年度の主な研究開発活動は次のとおりである。また、当連結会計年度の研究開発費は全体で591億円である。

基礎化学分野では、カプロラクタム、MMAを中心とする既存バルク製品の競争力強化のために触媒・プロセス改良に積極的に取り組んでいる。また、液晶をはじめとする光学用途向け高機能商品の開発、環境問題に配慮した新製品の開発にも注力している。当連結会計年度はカプロラクタムの新法を開発しプラントの建設を決定するとともに、MMAフィルムの工業生産を開始した。またプラズマ・ディスプレイ・パネル用前面板の開発が進展した。

石油化学分野では、合成樹脂や合成ゴム等の分野において、現行プロセスの改良、既存品の高機能化、用途拡大をはじめ、新技術・新製品の開発に取り組んでいる。当連結会計年度には、ポリエチレンおよびポリプロピレンの商業プラントにおける新規高性能触媒への転換が進展するとともに、高品質・高機能素材の開発が進んだ。また、プロセスの改良による製法合理化にも取り組んでおり、高性能な新規触媒を用いたプロピレンオキシドの新プロセスによるプラントを建設することを決定した。

なお、基礎化学・石油化学部門の研究開発費は113億円であった。

精密化学分野では、先端技術の情報・電子分野向け新規材料に重点をおき、新製品の開発に積極的に取り組んでいる。当連結会計年度には高機能接着剤・粘着剤および半導体プロセス材料の開発、高機能性樹脂の基幹中間体の製造法開発において進展が見られた。また、有機中間体、加工樹脂および染料等の既存分野においても環境問題に配慮した新製品、新プロセスの創出の取組みを継続している。

農業化学分野では、農業を取り巻く環境の変化に柔軟に対応しつつ、顧客のニーズにマッチした新しい農薬、家庭用殺虫剤を開発すべく鋭意研究活動に取り組んでいる。当連結会計年度は浸透移行性を有する稲いもち病用殺菌剤デラウスを含有する11製剤について国内農薬登録を取得した。また、欧州の再登録制度に対応し、ピレスロイド系殺虫剤として世界で初めて、エスフェンバレートの再登録が認可された。家庭用殺虫剤については、致死活性の優れたゴキブリ用殺虫剤フィプロニルの国内輸入承認を取得した。

医薬品分野では、医家用医薬品、体内診断薬に重点をおき、循環器系疾患領域、精神神経疾患領域、免疫疾患領域などでの新製品の開発に積極的に取り組んでいる。当連結会計年度は、遺伝子の情報に基づき急速に進む新規医薬品開発（ゲノム創薬）を積極的に推進するため、住友製薬株式会社内にゲノム科学研究所を設立して、ゲノム関連研究を統合運営することとした。またそれに併せて遺伝子配列および遺伝子発現情報に関わるデータベースをインサイト・ゲノミクス社およびジーンロジック社から導入して、ゲノム創薬に必要な研究体制と基盤整備技術の充実を図った。

なお、スペシャリティ・ケミカル部門の研究開発費は411億円であった。

全社共通研究分野では、上記5事業分野の事業領域を外縁部へ積極拡大するための支援研究および触媒技術をはじめとする共通基盤技術開発とともに、既存事業の枠に属さない新規事業分野への展開を図るべくライフサイエンス・表示材料・環境・情報・エネルギーの各分野で研究開発に取り組んでいる。

なお、全社共通部門の研究開発費は66億円であった。

このように、事業拡大および競争力強化を図るべく、新製品・新技術の研究開発および既存製品の高機能化・既存技術の一層の向上に取り組み、各事業分野において着実に成果を挙げつつある。

また、先般策定した平成13年度から平成15年度までの「中期経営計画」においては、長期的な成長のため、将来有望と考えられる情報電子材料分野やバイオ分野、触媒技術等のキーテクノロジーの開発について積極的に資源を投入していくこととしている。

### 第 3 . 設備の状況

#### 1.設備投資等の概要

当社グループ（当社および連結子会社）では、当連結会計年度は、製造設備の新設、増強、合理化や事業の買収等を中心に総額 621 億円の投資を行った。

基礎化学・石油化学部門においては、当社において基礎化学、石油化学の製造設備増強、合理化投資等を行うなど、部門全体で 177 億円の投資を行った。

スペシャリティ・ケミカル部門においては、当社において精密化学、農業化学の製造設備増強、合理化投資等を行った。また、住友製薬株式会社ではタガメット（H2受容体拮抗薬）の営業権の取得のほか、医薬品等の製造設備増強、合理化投資等を行った。この結果、当部門では 378 億円の投資を行った。

その他部門においては、電力等の供給設備更新等 39 億円の投資を行った。

このほか、全社共通部門については、全社共通研究所の研究設備等の整備を中心に 26 億円の投資を行った。

所要資金については、自己資金、借入金および社債を充当した。

なお、エステーアイ テクノロジー株式会社（スペシャリティ・ケミカル）が保有していた顔料分散法カラーフィルター製造設備（譲渡時帳簿価額 2,711 百万円）について、平成 12 年 5 月 1 日をもって新エステーアイ テクノロジー株式会社へ譲渡した。

#### 2.主要な設備の状況

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
愛媛工場 (愛媛県新居浜市)	基礎化学・ 石油化学等	基礎化学等の 製造設備等	百万円 21,015	百万円 25,206	百万円 29,166 (5,068) [138]	百万円 6,130	百万円 81,518	人 1,421
千葉工場 (千葉県市原市)	基礎化学・ 石油化学等	石油化学等の 製造設備等	22,350	19,544	10,005 (2,286) [7]	3,222	55,123	1,259
大阪工場 (大阪市此花区)	スペシャリティ・ ケミカ	精密化学等の 製造設備等	5,381	4,826	1,821 (270) [12]	1,319	13,349	579
大分工場 (大分県大分市)	スペシャリティ・ ケミカ	農業化学等の 製造設備	7,220	8,937	1,063 (793) [1]	1,002	18,223	445
三沢工場 (青森県三沢市)	スペシャリティ・ ケミカ	農業化学等の 製造設備	2,142	2,664	381 (796)	232	5,420	138
農業化学品研究所 (兵庫県宝塚市)	スペシャリティ・ ケミカ等	研究設備	1,761	290	677 (141) [22]	177	2,906	246
筑波研究所 (茨城県つくば市)	全社共通	研究設備	2,889	276	4,166 (157) [6]	193	7,527	177
本社(大阪) (大阪市中央区)	全社共通等	福利厚生施設等	3,845	17	1,576 (166) [19]	419	5,858	180
本社(東京) (東京都中央区)	全社共通等	福利厚生施設等	2,679	237	2,255 (64) [0]	1,170	6,342	585

- (注) 1.土地の面積について、そのうちの借地の面積を[ ]で示している。  
 2.帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定の合計である。  
 3.土地には、主な貸与土地として、本社(大阪)に14千㎡、愛媛工場に634千㎡および千葉工場に468千㎡が含まれている。また、主な貸与先は連結子会社である住友製薬株式会社、日本エイアンドエル株式会社、日本メジフィジックス株式会社、広栄化学工業株式会社、ならびに、関連会社である日本オキシラン株式会社および新エスティーアイテクノロジー株式会社である。  
 4.現在休止中の主要な設備はない。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
日本エイ アンドエル(株)	愛媛工場 (愛媛県新居浜市)	基礎化学・ 石油化学	ABS樹脂・SBRテ ックス製造設備	百万円 1,328	百万円 2,097	百万円 - (74) [74]	百万円 62	百万円 3,487	人 173
	大阪工場 (大阪府高石市)	基礎化学・ 石油化学	ABS樹脂・SBRテ ックス製造設備	864	1,491	- (15) [15]	7	2,362	48
	千葉工場 (千葉県袖ヶ浦市)	基礎化学・ 石油化学	SBRテックス製造設 備	738	1,262	- (7) [7]	9	2,009	1
住化ファ インケム(株)	岡山工場 (岡山県倉敷市)	医薬・ケミ カル	医薬中間体・添加剤 等製造設備	1,913	3,220	150 (72)	120	5,403	139
	岐阜工場 (岐阜県大垣市)	医薬・ケミ カル	医薬中間体等製造 設備	1,076	1,113	150 (28)	69	2,408	129
広栄化学 工業(株)	千葉工場 (千葉県袖ヶ浦市)	医薬・ケミ カル	医薬中間体・塗 料中間体等製造 設備等	1,500	3,573	99 (143) [133]	439	5,612	183
	大阪工場 (大阪市城東区)	医薬・ケミ カル	医薬中間体等 製造設備等	1,275	1,404	0 (36)	94	2,775	124
田岡化学 工業(株)	淀川工場 (大阪市淀川区)	医薬・ケミ カル	染料製造設備等	1,433	2,201	513 (39)	151	4,298	360
住友製薬(株)	茨木工場 (大阪府茨木市)	医薬・ケミ カル	医薬品等製造設 備	5,849	4,648	250 (57)	793	11,540	553
	愛媛バイオ工場 (愛媛県新居浜市)	医薬・ケミ カル	医薬中間体製造 設備	2,336	486	- (62) [62]	1,936	4,758	79
	総合研究センター (大阪市此花区)	医薬・ケミ カル	医薬品研究設備	1,752	191	- (3) [3]	733	2,676	323
日本メジフ ィジックス(株)	兵庫工場 (兵庫県三田市)	医薬・ケミ カル	放射性診断薬等 製造設備	2,162	969	1,815 (53)	195	5,141	148
	千葉工場 (千葉県袖ヶ浦市)	医薬・ケミ カル	放射性診断薬等 製造設備等	2,335	1,209	- (18) [18]	179	3,723	203
住友共同 電力(株)	新居浜西火力発電所ほか (愛媛県新居浜市ほか)	その他	汽力発電設備	1,734	10,837	1,637 (413)	59	14,268	114
	東平発電所ほか (愛媛県新居浜市ほか)	その他	水力発電設備	3,068	1,217	41 (680)	32	4,360	25
(株)正興	天王洲パークサイドビル (東京都品川区)	その他	オフィスビル	10,595	80	663 (4)	-	11,338	4
住化不動産(株)	横堀ビルディング (大阪市中央区)	その他	オフィスビル	561	4	2,438 (0)	-	3,003	-

- (注) 1. 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[ ]で示している。  
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定の合計である。  
 3. 上記のほか、住友製薬株式会社において、無形固定資産9,775百万円を計上している。  
 4. 住友製薬株式会社の愛媛バイオ工場については、当連結会計年度は在庫調整のため休止していた。

### (3) 在外子会社

会社名	(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
サポリオフィンカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッド	(シンガポール共和国)	基礎化学・石油化学	低密度ポリエチレンおよびポリプロピレン製造設備	百万円 5,874	百万円 28,201	百万円 1 (240) [240]	百万円 866	百万円 34,942	人 262
スミトモケミカルシンガポールプライベートリミテッド	(シンガポール共和国)	基礎化学・石油化学	アクリ酸、MMA等の製造設備	3,626	15,320	- (140) [140]	55	19,001	86

- (注) 1. 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[ ]で示している。  
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定の合計である。  
 3. スミトモケミカルシンガポールプライベートリミテッドには、同社の連結子会社4社が含まれている。  
 4. 上記のほか、ベラントバイオサイエンスコーポレーション(スペシャリティ・ケミカル)において、無形固定資産21,468百万円を計上している。  
 5. 現在休止中の主要な設備はない。

### 3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループ(当社および連結子会社)は多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、合理化等の計画の内容も極めて多岐にわたっているため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設、増強、合理化等)は550億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	平成13年3月末計画金額	計画の内容	資金調達方法
基礎化学・石油化学	24,000	基礎化学および石油化学製造設備等の増強、合理化、整備	自己資金、借入金および社債
スペシャリティ・ケミカル	21,000	精密化学、農業化学および医薬品製造設備等の増強、合理化、整備	自己資金、借入金および社債
その他	5,000	電力供給設備等の整備	自己資金、借入金および社債
全社共通	5,000	全社共通研究設備、情報システム等の整備	自己資金、借入金および社債
合計	55,000		

## 第 4 . 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	5,000,000,000 株	
計	5,000,000,000 株	

(注) 定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名 又は 登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日現在)	提出日現在 (平成13年6月28日現在)		
記名式額面株式 (券面額50円)		普通株式	1,655,446,177 株	1,655,446,177 株	東京、大阪、名古屋、 福岡の各証券取引所	東京、大阪、名古屋の各 証券取引所は市場第1 部に上場 1 2
計			1,655,446,177 株	1,655,446,177 株		

(注) 1. 議決権を有している。  
2. 提出日現在の発行済株式の数には、提出日の属する月に転換社債の転換により発行された株式数は含まれていない。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成 9年4月 1日 ~ 平成10年3月31日	千株 20	千株 1,621,698	百万円 5	百万円 81,464	百万円 4	百万円 13,210	転換社債の転換による (平成 9年7月)
平成11年4月 1日 ~ 平成12年3月31日	13,45 5	1,635,154	3,283	84,748	3,269	16,480	転換社債の転換による (平成11年6月 ~ 平成11年12月)
平成12年4月 1日 ~ 平成13年3月31日	20,29 1	1,655,446	4,951	89,699	4,930	21,411	転換社債の転換による (平成12年7月 ~ 平成12年12月)

(注) 1. 平成13年4月1日から平成13年5月31日までに発行済株式総数、資本金および資本準備金の増減はない。  
2. 事業年度末(平成13年3月31日現在)ならびに平成13年5月31日現在における転換社債の残高および転換価格は次のとおりである。

銘 柄	事業年度末現在(平成13年3月31日現在)			平成13年5月31日現在		
	残 高	転換価格	資本組入額	残 高	転換価格	資本組入額
	百万円	円	円	百万円	円	円
第 3 回 無 担 保 転 換 社 債	19,548	983.20	492	19,548	983.20	492
第 5 回 無 担 保 転 換 社 債	19,914	965.80	483	19,914	965.80	483



## (3) 所有者別状況

(平成13年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単位の株式数 1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株主数	人 1	人 225	人 48	人 859	人 466 (16)	人 99,738	人 101,337	
所有株式数	単位 100	単位 880,461	単位 3,019	単位 152,903	単位 279,565 (142)	単位 325,369	単位 1,641,417	株 14,029,177
割合	% 0.01	% 53.64	% 0.18	% 9.32	% 17.03 (0.01)	% 19.82	% 100	

- (注)1. 自己株式3,982株は「株式の状況」の「個人・その他」の欄に3単位および「単位未満株式の状況」の欄に982株含めて記載している。
2. 財団法人証券保管振替機構名義の株式は「株式の状況」の「その他の法人」の欄に、44単位および「単位未満株式の状況」の欄に9,403株含めて記載している。

## (4) 大株主の状況

(平成13年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	128,125千株	7.74%
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	114,906	6.94
日本トラフィサービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	69,323	4.19
株式会社住友銀行	大阪市中央区北浜四丁目6番5号	65,370	3.95
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	62,039	3.75
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	60,026	3.63
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	45,409	2.74
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	42,906	2.59
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	37,492	2.26
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	31,936	1.93
計		657,534	39.72

- (注)1. 所有株式数のうち、日本トラフィサービス信託銀行株式会社 69,323千株、中央三井信託銀行株式会社 60,010千株、三菱信託銀行株式会社 39,779千株、みずほ信託銀行株式会社 37,492千株、および東洋信託銀行株式会社 31,913千株は、信託業務にかかる株式である。
2. 株式会社住友銀行は、平成13年4月1日に株式会社さくら銀行と合併し、株式会社三井住友銀行となった。

## (5) 議決権の状況

(平成13年3月31日現在)

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘要
		自己株式等 株	その他 株		
	-	1,881,000	1,639,536,000	14,029,177	1 2

	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
自己株式			株	株	株	%	
	住友化学工業(株)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	3,000	-	3,000	0.00	3
	繁和産業(株)	大阪市中央区平野町二丁目5番8号	775,000	-	775,000	0.05	
	丸石化学品(株)	大阪市福島区福島四丁目3番26号	846,000	-	846,000	0.05	
	松浦(株)	大阪市中央区久太郎町一丁目9番28号	257,000	-	257,000	0.02	
計		1,881,000	-	1,881,000	0.11		

(注) 1. 次の自己株式および相互保有株式は「単位未満株式数」の欄に含めて記載している。

住友化学工業(株) 982株 繁和産業(株) 500株  
丸石化学品(株) 897株 松浦(株) 500株

2. 財団法人証券保管振替機構名義の株式は、「議決権のある株式数」の「その他」の欄に44千株および「単位未満株式数」の欄に9,403株含めて記載している。

3. 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が20千株ある。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含めて記載している。

#### (6) ストックオプション制度の内容

該当事項はない。

## 2. 自己株式の取得等の状況

〔取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況〕

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はない。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

(平成13年6月28日現在)

区 分	株式数	価額の総額	摘 要
定時株主総会での授権状況	-株	-円	1 2
取締役会での決議状況	利益による消却	-	
	資本準備金による消却	-	
	再評価差額金による消却	-	
前授権期間における取得自己株式	-	-	
残存授権株式等の総数及び価額の総額	-	-	
未行使割合	-%	-%	

(注) 1. 平成10年6月26日開催の定時株主総会において、株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、162,000,000株を限度として利益による消却のための自己株式を取得することができる旨を定めている。

2. 平成12年6月29日開催の定時株主総会において、株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律第3条の2第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、25,000,000株および取得価額の総額10,000百万円を限度として資本準備金による消却のための自己株式を取得することができる旨を定めている。

## 八 取得自己株式の処理状況

該当事項はない。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況  
該当事項はない。

### 3. 配当政策

当社は、利益配当金の決定にあたり、各期の業績、配当性向ならびに以後の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案することを基本としている。

当期の利益配当金については、業績が改善したため、前期に比べ1株につき1円増額の6円とすることに決定した。(配当性向35.7%)

また、内部留保については、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し、収益力の向上に努める所存である。

(注) 第120期中間配当の取締役会決議日は、平成12年10月31日である。

### 4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別 最高・最低株価	回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期	
	決算年月	平成 9年3月	10年3月	11年3月	12年3月	13年3月	
	最高	578円	544円	506円	717円	667円	
	最低	393円	227円	307円	385円	475円	
最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月別	平成 12年10月	11月	12月	平成 13年1月	2月	3月
	最高	550円	553円	600円	605円	606円	657円
	最低	497円	475円	487円	525円	508円	520円

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

5. 役員 の 状 況

(平成13年6月28日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
会 長 (代表取締役)	香 西 昭 夫 (昭和6年4月19日)	昭和 29年 4月 当社入社 57年 1月 大阪製造所副所長 58年 3月 取締役 62年 3月 常務取締役 平成 3年 3月 専務取締役 5年 3月 社長 12年 6月 会長 12年 6月 稲畑産業株式会社取締役(現) 13年 6月 住友精化株式会社取締役(現)	千株          8 6
社 長 (代表取締役)	米 倉 弘 昌 (昭和12年3月31日)	昭和 35年 4月 当社入社 61年 3月 経営企画室部長 平成 3年 3月 取締役 7年 3月 常務取締役 10年 6月 専務取締役 12年 6月 社長 12年 6月 日本シカゴ・石油化学株式会社 社長(現)	          4 4
副 社 長 (代表取締役)	小 林 昭 生 (昭和10年9月22日)	昭和 33年 4月 当社入社 63年 4月 第二農薬事業部長 平成 元年 3月 取締役 3年 9月 ハーランド U.S.A.コーポレーション会長(現) 5年 3月 常務取締役 5年 9月 フライロ ホルディング S.A. 会長(現) 5年 9月 フライロ フランス会長(現) 7年 6月 専務取締役 10年 6月 副社長	                    7 9
副 社 長 (代表取締役)	高 橋 正 俊 (昭和10年8月10日)	昭和 33年 4月 当社入社 62年 3月 プロセス研究所長 平成 元年 3月 取締役 5年 3月 常務取締役 7年 6月 専務取締役 10年 6月 副社長	                    8 1
専 務 取 締 役 (代表取締役)	園 田 隆 一 (昭和12年10月29日)	昭和 35年 4月 当社入社 62年 4月 経営企画室部長 平成 3年 3月 取締役 7年 3月 常務取締役 9年 6月 専務取締役 10年 6月 日本シカゴ・ホリルフィン株式会社 社長(現)	                    5 9

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
専務取締役 (代表取締役)	諸 石 光 熙 (昭和12年7月15日)	昭和 35年 4月 当社入社 57年 10月 法務部長 平成 3年 3月 取締役 7年 3月 常務取締役 10年 6月 専務取締役	千株 40
専務取締役 (代表取締役)	岡 本 康 男 (昭和13年9月20日)	昭和 37年 4月 当社入社 60年 3月 人事部長 平成 5年 3月 取締役 9年 6月 常務取締役 12年 6月 専務取締役	46
専務取締役 (代表取締役)	中 本 雅 美 (昭和15年9月15日)	昭和 38年 4月 当社入社 平成 3年 11月 アドバンス・マテリアル管理室部長 5年 3月 取締役 9年 6月 常務取締役 12年 6月 専務取締役	36
常務取締役	河 内 哲 (昭和15年11月18日)	昭和 41年 4月 当社入社 平成 6年 6月 千葉工場副工場長 7年 3月 取締役千葉工場長 10年 6月 常務取締役千葉工場長 12年 6月 常務取締役	42
常務取締役	大 庭 成 弘 (昭和18年2月22日)	昭和 42年 4月 当社入社 平成 6年 10月 愛媛工場副工場長兼業務推進部長 7年 3月 取締役技師長 10年 6月 常務取締役	40
常務取締役	長 尾 雅 昭 (昭和17年4月8日)	昭和 40年 4月 当社入社 平成 6年 4月 農業化学業務室部長 8年 6月 取締役支配人 8年 12月 取締役海外アグロ事業部長 10年 6月 取締役支配人 12年 6月 常務取締役	32
常務取締役	竹 下 明 (昭和18年12月23日)	昭和 43年 4月 当社入社 平成 7年 3月 大阪工場副工場長兼環境・安全部長 8年 6月 取締役大阪工場長 10年 6月 取締役支配人 12年 6月 常務取締役	29
常務取締役	宮 脇 一 郎 (昭和17年8月10日)	昭和 40年 4月 当社入社 平成 7年 3月 樹脂事業部長兼ホリビリティ部長 9年 6月 取締役樹脂事業部長 10年 6月 取締役支配人 13年 6月 常務取締役	25

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
常務取締役	渡 辺 秀 昭 (昭和18年2月3日)	昭和41年4月 当社入社 平成6年7月 人事部部長 9年6月 取締役支配人 13年6月 常務取締役	千株 21
常務取締役	神 田 直 哉 (昭和19年12月7日)	昭和42年4月 当社入社 平成9年1月 愛媛工場副工場長 9年6月 取締役愛媛工場長 12年6月 取締役支配人 13年6月 常務取締役	23
常務取締役	伊 藤 雄 二 (昭和20年12月25日)	昭和45年4月 当社入社 平成6年7月 経理室部長 9年6月 取締役支配人 13年6月 常務取締役	33
取締役 〔石油化学品 事業部長 樹脂開発部長〕	石 飛 修 (昭和19年2月18日)	昭和44年4月 当社入社 平成6年4月 石油化学業務室部長 10年6月 取締役支配人 12年4月 取締役石油化学品事業部長 13年6月 取締役石油化学品事業部長兼 樹脂開発部長	28
取締役 (支配人)	多 田 正 世 (昭和20年1月13日)	昭和43年4月 当社入社 平成10年2月 北興化学工業株式会社取締役(現) 10年4月 アグロ事業部長兼開発部長 10年6月 取締役アグロ事業部長兼海外アグロ 事業部長 11年4月 取締役海外アグロ事業部長 12年1月 ベーラントハイテクインス コーポレーション 会長(現) 12年6月 取締役支配人	21
取締役 (支配人)	加 藤 壽 郎 (昭和21年3月16日)	昭和45年4月 当社入社 平成9年6月 農業化学品研究所長 10年6月 取締役農業化学品研究所長 12年6月 取締役支配人	24
取締役 (千葉工場長)	荒 木 正 志 (昭和19年1月31日)	昭和44年4月 当社入社 平成12年4月 理事 石油化学品研究所長 12年6月 取締役千葉工場長	25
取締役 (愛媛工場長)	林 正 憲 (昭和20年5月6日)	昭和45年4月 当社入社 平成11年6月 愛媛工場副工場長 12年6月 取締役愛媛工場長	12
取締役 〔ポリプロピレン 事業部長〕	阪 本 良 嗣 (昭和20年9月12日)	昭和43年4月 当社入社 平成12年4月 ポリプロピレン事業部長 12年6月 取締役ポリプロピレン事業部長 12年6月 日本シガポールポリプロピレン株式会社 代表取締役(現)	16

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役 (支配人)	亀 井 康 夫 (昭和21年1月8日)	昭和 44年 4月 当社入社 平成 9年 6月 無機工業事業部長兼第一工業薬品 部長 12年 6月 取締役支配人 12年 6月 広栄化学工業株式会社取締役(現)	千株 18
取締役 (総務部長)	廣 瀬 博 (昭和19年8月23日)	昭和 42年 4月 当社入社 平成 12年 6月 理事 総務部長 13年 6月 取締役総務部長	19
取締役	横 塚 実 亮 (昭和8年11月21日)	昭和 32年 4月 当社入社 62年 3月 株式会社「ペトロミカル コーポレーション オブ シガポール (プライベート) リミテッド」事務従事 62年 3月 取締役 平成 3年 3月 常務取締役 7年 3月 専務取締役 9年 6月 副社長 10年 6月 住友製薬株式会社社長(現) 10年 6月 取締役	69
監査役 (常勤)	松 良 邦 夫 (昭和13年9月22日)	昭和 37年 4月 当社入社 平成 6年 6月 広栄化学工業株式会社取締役 9年 6月 広栄化学工業株式会社常務取締役 12年 6月 監査役	12
監査役 (常勤)	二 宮 博 昭 (昭和19年10月13日)	昭和 43年 4月 当社入社 平成 7年 4月 法務部長 12年 6月 監査役 12年 6月 神東塗料株式会社監査役(現) 13年 6月 住友精化株式会社監査役(現)	19
監査役	森 陽 一 郎 (昭和11年3月27日)	昭和 33年 4月 当社入社 59年 1月 関連事業部長 平成 元年 3月 監査役	31
監査役	早 崎 博 (昭和6年3月14日)	昭和 28年 4月 住友信託銀行株式会社入社 平成 元年 6月 住友信託銀行株式会社取締役社長 5年 6月 住友信託銀行株式会社取締役会長 10年 3月 住友信託銀行株式会社相談役 10年 6月 京王電鉄株式会社取締役(現) 11年 6月 住友信託銀行株式会社特別顧問(現) 12年 6月 監査役	-
計			1,015

(注) 監査役のうち森 陽一郎、早崎 博の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

## 第 5 . 経理の状況

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成した。

なお、前連結会計年度(平成 11 年 4 月 1 日から平成 12 年 3 月 31 日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号。以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成した。

なお、前事業年度(平成 11 年 4 月 1 日から平成 12 年 3 月 31 日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、前連結会計年度(平成 11 年 4 月 1 日から平成 12 年 3 月 31 日まで)および前事業年度(平成 11 年 4 月 1 日から平成 12 年 3 月 31 日まで)ならびに当連結会計年度(平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日まで)および当事業年度(平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けている。

その監査報告書は、連結財務諸表および財務諸表のそれぞれの前に掲げている。



# 監査報告書

平成12年6月29日

住友化学工業株式会社  
社長 米倉弘昌 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 三輪 昭良  
関与社員

代表社員 公認会計士 勝木 保美  
関与社員

関与社員 公認会計士 吉田 米作

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学工業株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項、(4) 重要な引当金の計上基準、退職給付引当金(会計処理の変更)に記載のとおり、提出会社及び一部の連結子会社において、従業員にかかる退職金及び適格退職年金について、退職金については連結会計年度末会社都合退職金要支給額から適格退職年金制度により支給される部分を控除した額の40%相当額を退職給与引当金として計上し、適格退職年金については第一拠出金の拠出額を費用処理するとともに、過去勤務費用を確定時に処理(ただし提出会社は予定利率等の引き下げによって新たに発生したものは50%定率で償却)する方法から、退職金の支出については将来の支給見積額の現価格、適格退職年金による支給額については将来の支給見積額の現価格から年金資産残高を控除した額をもとに退職給付引当金を計上する方法に変更した。この変更は従業員の年齢構成により将来における多数の定年退職者の発生が予想され、年金財政の成熟化が見込まれるなかで財務体質の強化を行うこと等を目的としたものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更により従来と同一の基準によった場合に比し、営業費用が669百万円減少し、特別損失が18,065百万円増加し、税金等調整前当期純利益が17,396百万円減少している。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の(a)「事業の種類別セグメント情報(注)6」(b)「所在地別セグメント情報(注)4」に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が住友化学工業株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則が適用されることとなるため、この原則により連結財務諸表を作成している。

以上

# 監査報告書

平成 13 年 6 月 28 日

住友化学工業株式会社  
社長 米倉弘昌 殿

朝日監査法人  
代表社員 公認会計士 三輪 明良  
関与社員  
  
代表社員 公認会計士 勝木 保美  
関与社員  
  
関与社員 公認会計士 吉田 米作

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学工業株式会社の平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が住友化学工業株式会社及び連結子会社の平成 13 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

1.連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表  
連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			当連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
	内 訳	金 額	構成比 %	内 訳	金 額	構成比 %
資 産 の 部						
流動資産						
1. 現金及び預金	7	71,962			44,124	
2. 受取手形及び売掛金		283,806			306,511	
3. 有価証券	1	7,650			10,652	
4. たな卸資産		175,698			185,952	
5. 繰延税金資産		20,448			19,018	
6. その他		27,919			34,804	
7. 貸倒引当金		(-) 3,035			(-) 4,513	
流動資産合計		584,448	44.2		596,548	41.0
固定資産						
イ. 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		363,416			368,353	
減価償却累計額		216,958			225,442	
2. 機械装置及び運搬具		851,030			845,585	
減価償却累計額		685,493			689,282	
3. その他減価償却資産		85,720			88,164	
減価償却累計額		73,203			75,150	
4. 土地		73,361			73,410	
5. 建設仮勘定		11,827			15,039	
有形固定資産計	7 8	409,700	(31.0)		400,677	(27.5)
ロ. 無形固定資産						
1. 営業権		4,964			12,329	
2. 施設利用権等		13,242			15,609	
3. 製品登録所有権		6,707			7,542	
4. 連結調整勘定		2,019			1,214	
無形固定資産計		26,932	(2.0)		36,694	(2.5)
ハ. 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1 2 7	201,187			376,213	
2. 繰延税金資産		28,556			15,122	
3. その他	2 7	41,433			31,443	
4. 貸倒引当金		(-) 683			(-) 1,300	
投資その他の資産計		270,493	(20.5)		421,478	(29.0)
固定資産合計		707,125	53.5		858,849	59.0
為替換算調整勘定		30,805	2.3		-	-
資産合計		1,322,378	100.0		1,455,397	100.0

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			当連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
			%			%
負債の部						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		166,213			177,125	
2. 短期借入金		178,887			123,111	
3. 一年内償還社債		25,317			27,539	
4. コマ-シャル・ハ-ハ-		-			17,000	
5. 未払法人税等		22,695			19,665	
6. 引当金	3	2,154			4,130	
7. その他		96,201			102,173	
流動負債合計		491,467	37.1		470,743	32.4
固定負債						
1. 社債		232,462			226,628	
2. 長期借入金		93,832			79,941	
3. 繰延税金負債		2,467			45,792	
4. 退職給付引当金	4	49,285			70,091	
5. 退職給与引当金		13,536			-	
6. その他の引当金	5	3,736			6,760	
7. その他		20,827			19,319	
固定負債合計		416,145	31.5		448,531	30.8
負債合計		907,612	68.6		919,274	63.2
少数株主持分						
少数株主持分		69,805	5.3		84,344	5.8
資本の部						
資本金		84,748	6.4		89,699	6.2
資本準備金		16,480	1.3		21,411	1.5
再評価差額金	6	4,345	0.3		4,345	0.3
連結剰余金		239,397	18.1		259,464	17.8
その他有価証券評価差額金		-	-		98,155	6.7
為替換算調整勘定		-	-		(-)21,293	(-)1.5
		344,970	26.1		451,781	31.0
自己株式		(-) 2	(-)0.0		(-) 2	(-)0.0
子会社の所有する親会社株式		(-) 7	(-)0.0		-	-
資本合計		344,961	26.1		451,779	31.0
負債、少数株主持分及び資本合計		1,322,378	100.0		1,455,397	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">自平成11年4月1日 至平成12年3月31日</span>			当連結会計年度 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">自平成12年4月1日 至平成13年3月31日</span>		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
売 上 高		950,339	100.0		1,040,950	100.0
売 上 原 価	1	684,627	72.0		746,651	71.7
売 上 総 利 益		265,712	28.0		294,299	28.3
販売費及び一般管理費						
1. 運 送 費		14,650			13,938	
2. 販 売 促 進 費 及 び 広 告 宣 伝 費		14,815			17,625	
3. 社 員 等 給 与 諸 手 当	2	57,563			59,123	
4. 研 究 費	3	53,153			56,224	
5. そ の 他	4	55,382	20.6		62,716	20.2
営 業 利 益		70,149	7.4		84,673	8.1
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息		1,628			1,707	
2. 受 取 配 当 金		3,247			3,778	
3. 有 価 証 券 売 却 益		3,461			-	
4. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益		6,034			11,015	
5. 賃 貸 収 益		2,256			2,050	
6. 販 売 権 譲 渡 補 償 金		3,709			-	
7. 雑 収 益		6,234	2.8		7,253	2.5
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息		6,269			7,120	
2. 社 債 利 息		7,254			6,821	
3. コマ-シャル・ハ-ル-利息		75			43	
4. 為 替 差 損		2,917			-	
5. 雑 損 失		11,642	3.0		14,065	2.7
経 常 利 益		68,561	7.2		82,427	7.9

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕			当連結会計年度〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
特 別 利 益			%			%
1. 投資有価証券売却益	-			9,594		
2. 有価証券売却益	5 10,491			-		
3. 固定資産売却益	6 1,844			-		
4. そ の 他	1,100	13,435	1.4	-	9,594	0.9
特 別 損 失						
1. 過年度退職給付費用	7 22,447			14,338		
2. 構造改善費用	8 24,761			11,317		
3. そ の 他	2,749	49,957	5.2	1,991	27,646	2.6
税金等調整前当期純利益		32,039	3.4		64,375	6.2
法人税、住民税及び事業税	34,533			34,966		
法人税等調整額	(-)17,799	16,734	1.8	(-)10,130	24,836	2.4
少数株主利益		-	-		5,460	0.5
少数株主損失		3,120	0.3		-	-
当 期 純 利 益		18,425	1.9		34,079	3.3

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
連結剰余金期首残高		230,455		239,397
連結剰余金増加高				
1. 在外持分法適用会社の固定 資産再評価に伴う増加高	-		675	
2. 連結子会社及び持分法適 用会社増加による増加高	1,810	1,810	-	675
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	8,108		13,081	
2. 取 締 役 賞 与	100		100	
3. 監 査 役 賞 与	12		12	
4. 持 分 法 適 用 会 社 増減による減少高	-		1,494	
5. 連結子会社及び持分法適 用会社増加による減少高	3,073	11,293	-	14,687
当 期 純 利 益		18,425		34,079
連結剰余金期末残高		239,397		259,464

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年 度	自平成11年4月1日 (至平成12年3月 31日)	当連結会計年 度	自平成12年4月1日 (至平成13年3月 31日)
	金 額		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		32,039		64,375
減価償却費		75,362		64,609
持分法による投資損益		12,677		633
引当金の増減		11,155		14,304
受取利息および受取配当金		(-) 4,875		(-) 5,485
支払利息		13,598		13,984
投資有価証券売却益		-		(-) 9,594
有価証券売却益		(-) 13,952		-
有形固定資産売却益		(-) 1,844		-
構造改善費用		22,213		10,845
売上債権の増減		(-) 3,332		(-) 21,414
たな卸資産の増減		3,679		(-) 8,172
仕入債務の増減		7,486		7,569
役員賞与の支払額		(-) 112		(-) 112
その他の増減		2,195		9,153
小計		156,289		140,695
利息及び配当金の受取額		4,888		6,079
利息の支払額		(-) 13,730		(-) 14,070
法人税等の支払額		(-) 27,141		(-) 38,008
営業活動によるキャッシュ・フロー		120,306		94,696
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		(-) 753		-
有価証券の売却による収入		14,547		-
投資有価証券の取得による支出		(-) 2,600		(-) 9,098
投資有価証券の売却による収入		1,624		16,908
固定資産の取得による支出		(-) 70,215		(-) 70,690
固定資産の売却による収入		3,505		3,853
貸付による支出		(-) 2,088		(-) 2,261
貸付金の回収による収入		3,979		4,122
その他の増減		2,497		2,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		(-) 49,504		(-) 54,912



(単位：百万円)

科 目	自平成11年4月1 日 前連結会計年度(至平成12年3月 31日)	自平成12年4月1 日 当連結会計年度(至平成13年3月 31日)
	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減	(-) 53,013	17,000
短期借入れによる収入	138,518	146,909
短期借入金の返済による支出	(-)133,385	(-)189,112
長期借入れによる収入	47,038	13,929
長期借入金の返済による支出	(-) 37,272	(-) 36,684
社債の発行による収入	39,261	42,937
社債の償還による支出	(-) 50,293	(-) 38,637
配当金の支払額	(-) 8,108	(-) 13,081
少数株主への配当金の支払額	(-) 6,944	(-) 5,989
少数株主の増資引受による払込額	1,989	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	(-) 62,209	(-) 62,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	(-) 2,514	1,581
現金及び現金同等物の増減額	6,079	(-) 21,284
現金及び現金同等物の期首残高	63,580	77,835
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,176	18
現金及び現金同等物の期末残高	77,835	56,569

**連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

前連結会計年度 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日</span>	当連結会計年度 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日</span>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は次のとおりである。</p> <p>日本シンガポール石油化学株式会社                      ベーラント U.S.A. コーポレーション                      ベーラント バイオサイエンス コーポレーション                      スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド                      スミカ ホリマース アメリカ コーポレーション                      住友製薬株式会社                      エスティーアイ テクノロジー株式会社                      日本シンガポール ポリオレフィン株式会社                      ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール) プライベート リミテッド                      スミトモ ケミカル シンガポール プライベートリミテッド                      日本エイアンドエル株式会社                      日本メジフィジックス株式会社                      住友共同電力株式会社                      広栄化学工業株式会社                      東友ファインケム株式会社                      田岡化学工業株式会社                      住化ファインケム株式会社                      住友ケミカルエンジニアリング株式会社                      フィラグロ ホールディング S.A.                      フィラグロ フランス ほか 72 社</p> <p>当連結会計年度中に子会社となったベーラント バイオサイエンス コーポレーション、日本エイアンドエル株式会社等 26 社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また、日本メジフィジックス株式会社等 3 社について、財務諸表等規則の改正による支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>当連結会計年度中に清算終了した住化エイビーエス・ラテックス株式会社等 4 社については連結の範囲から除外した。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は住友製薬ヘルスケア株式会社等である。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)および剰余金(持分相当額)のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は次のとおりである。</p> <p>日本シンガポール石油化学株式会社                      ベーラント U.S.A. コーポレーション                      ベーラント バイオサイエンス コーポレーション                      スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド                      スミカ ホリマース アメリカ コーポレーション                      住友製薬株式会社                      日本シンガポール ポリオレフィン株式会社                      ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール) プライベート リミテッド                      スミトモ ケミカル シンガポール プライベートリミテッド                      日本エイアンドエル株式会社                      日本メジフィジックス株式会社                      住友共同電力株式会社                      広栄化学工業株式会社                      東友ファインケム株式会社                      田岡化学工業株式会社                      住化ファインケム株式会社                      住友ケミカルエンジニアリング株式会社                      フィラグロ ホールディング S.A.                      フィラグロ フランス ほか 79 社</p> <p>当連結会計年度中に子会社となったスミトモ ケミカル インディア プライベート リミテッド等 8 社および前連結会計年度に持分法適用会社であった三春サーモ株式会社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また、平成 12 年 12 月 31 日に解散し、平成 13 年 4 月 2 日に清算終了した大江興産株式会社(エスティーアイ テクノロジー株式会社から商号変更)等 3 社については連結の範囲から除外した。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は上記の大江興産株式会社のほか、住友製薬ヘルスケア株式会社等である。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)および剰余金(持分相当額)のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社 27 社及び関連会社 81 社のうち、非連結子会社三春サーモ株式会社ならびに関連会社住友ベークライト株式会社等 47 社に対する投資について持分法を適用している。 当連結会計年度より、ニュージーランド アルミニウム スメルトーズ リミテッド等 5 社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から持分法を適用した。また、八洲化学工業株式会社については財務諸表等規則の改正による影響力基準の適用により実質的に重要な影響を与えていると認められたことから持分法を適用することとした。 一方、前連結会計年度持分法適用会社のうち、当連結会計年度より連結子会社となった日本メジフィジックス株式会社等 22 社については、持分法の適用の範囲から除外した。持分法適用外の非連結子会社および関連会社日本研磨材工業株式会社等の当期純損益（持分相当額）および剰余金（持分相当額）のそれぞれの合計額は、いずれも連結純損益および連結剰余金に重要な影響を与えていない。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 事業年度の末日と連結決算日との差異が 3 ヶ月を超える連結子会社については、正規の決算に準ずる仮決算を行うこととしている。 フィラグロ ホールディング S . A . (9 月決算)については、3 月末日を仮決算日とし、フィラグロ フランス(9 月決算)を連結した財務諸表を使用している。 シントーファイン株式会社(9 月決算)については、3 月末日を仮決算日とする個別財務諸表を使用している。 株式会社アグロス(10 月決算)については、3 月末日を仮決算日とする個別財務諸表を使用している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 低 価 法 : 後入先出法 (一部の連結子会社は平均法)</p> <p>有価証券 取引所の相場のある有価証券...低価基準: 移動平均法</p> <p>上 記 以 外 の 有 価 証 券...原価基準: 移動平均法</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社 25 社及び関連会社 76 社のうち、関連会社住友ベークライト株式会社等 45 社に対する投資について持分法を適用している。 当連結会計年度より、新エスティーアイ テクノロジー株式会社等 2 社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から持分法を適用した。 一方、前連結会計年度持分法適用会社のうち、当連結会計年度より連結子会社となった三春サーモ株式会社、株式売却により関連会社でなくなったサカタインクス株式会社、京都ダイカスト工業株式会社等 5 社については、持分法の適用の範囲から除外した。 持分法適用外の非連結子会社および関連会社日泉化学株式会社等の当期純損益（持分相当額）および剰余金（持分相当額）のそれぞれの合計額は、いずれも連結純損益および連結剰余金に重要な影響を与えていない。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同 左</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの...原価法（移動平均法）</p> <p>デリバティブ 時価法</p>

前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法(一部の連結子会社は定額法)。ただし、当社の機械装置については、法人税法に規定する減価償却を実施した後、実質的残存価額まで減価償却を行っている。</p> <p>無形固定資産.....定額法</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 創立費、新株発行費、社債発行費用、開発費、試験研究費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金.....受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、法人税法に規定する限度相当額(法定繰入率または貸倒実績率のいずれが多い方、一部の連結子会社は法定繰入率)を計上している。 なお、取引先の資産状態に応じ特に追加計上を要すると認められる金額がある場合には、その金額を追加計上している。</p> <p>返品調整引当金.....医薬品の返品に備えるため設定しており、算定方法は取引実態に応じ法人税法の規定に準じている。</p> <p>製品保証等引当金.....化学産業設備等の建設業務において完成工事高として計上した工事にかかる瑕疵担保に備えるため設定しており、完成工事高基準により見込額を計上している。</p>	<p>(追加情報) 金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。 この変更に伴い、当連結会計年度は従来と同じ方法による場合に比べ、投資有価証券が174,449百万円、その他有価証券評価差額金が98,155百万円増加している。 なお、損益への影響は軽微である。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法(一部の連結子会社は定額法)。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、当社の機械装置については、法人税法に規定する減価償却を実施した後、実質的残存価額まで減価償却を行っている。</p> <p>無形固定資産..... 同 左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金.....受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>返品調整引当金..... 同 左</p> <p>製品保証等引当金..... 同 左</p>

前連結会計年度 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日</span>	当連結会計年度 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日</span>
<p>退職給付引当金.....当社および一部の連結子会社において、従業員の退職金の支出および適格退職年金制度による支給に備えるため、退職金の支出については将来の支給見積額の現価額、適格退職年金制度による支給額については将来の支給見積額の現価額から年金資産残高を控除した額をもとに退職給付引当金を計上している。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当社および一部の連結子会社において、従来は、従業員にかかる退職金については連結会計年度末会社都合退職金要支給額から適格退職年金制度により支給される部分を控除した額の40%相当額を退職給与引当金として計上し、適格退職年金については第一拠出金の拠出額を費用処理するとともに、過去勤務費用を確定時に処理(ただし当社は予定利率等の引き下げによって新たに発生したものは50%定率で償却)していたが、当連結会計年度から、上記の方法に変更した。</p> <p>この変更は、従業員の年齢構成により将来における多数の定年退職者の発生が予想され、年金財政の成熟化が見込まれるなかで財務体質の強化を行うこと等を目的としたものである。</p> <p>この変更により発生した積立不足額21,238百万円については1年間で償却し、特別損失の「過年度退職給付費用」として計上している。</p> <p>この結果、当連結会計年度は従来と同じ方法によった場合と比べ、営業費用が669百万円減少、特別損失が18,065百万円増加し、税金等調整前当期純利益が17,396百万円減少している。</p> <p>退職給与引当金.....一部の連結子会社において、従業員にかかるものについては、退職金の支出に備えるため設定しており、連結会計年度末退職金要支給額の現価額(40%~100%相当額)にもとづいて計上している。</p> <p>役員にかかるものについては、退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規に基づく基準額を計上している。</p> <p>(適格退職年金).....当社および連結子会社25社は退職金制度の一部につき適格退職年金制度を採用している。</p>	<p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため設定しており、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上している。なお、期首における積立不足14,338百万円については、当連結会計年度でその全額を償却している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。</p> <p>この結果、当連結会計年度は従来と同じ方法によった場合と比べ、特別損失が14,338百万円増加している。</p> <p>なお営業費用に与える影響は軽微である。</p> <p>また、前連結会計年度に計上していた退職給与引当金および適格退職年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、期首において退職給付引当金に振り替えた。</p>

前連結会計年度 〔自平成11年4月 1日〕 〔至平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成13年3月31日〕										
<p>定期修繕引当金.....製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。</p>	<p>定期修繕引当金..... 同 左</p>										
<p>特定施設処理引当金...特定の製造設備等にかかる処理費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。</p>	<p>特定施設処理引当金... 同 左</p>										
	<p>役員退職慰労引当金... 役員の退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規（退職慰労金基準）に基づく基準額を計上している。</p>										
<p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>										
<p>(6)消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、連結貸借対照表上流動負債「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(6)消費税等の処理の方法 同 左</p>										
	<p>(7)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。 金利スワップについては特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象  <table border="0" data-bbox="890 1435 1410 1599"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>資金調達取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達等に伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。 ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。</p> </p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建債権債務取引	通貨スワップ	資金調達取引	金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>										
為替予約	外貨建債権債務取引										
通貨スワップ	資金調達取引										
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引										
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引										

前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。 なお、前連結会計年度以前に計上された連結調整勘定については、金額が重要なものは5年間均等償却し、金額僅少なものは全額発生時の損益に計上している。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 賞与引当金 従来、流動負債「引当金」に含めていた「賞与引当金」(当連結会計年度1,758百万円)は、当連結会計年度から流動負債「その他」(未払費用)に含めて表示することとした。</p> <p>2. 定期修繕引当金 固定負債「定期修繕引当金」(当連結会計年度1,106百万円)は、当連結会計年度から固定負債「その他の引当金」に含めて表示することとした。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 役員退職慰労引当金 「役員退職慰労引当金」については、前連結会計年度は「退職給与引当金」に含めて表示していたが、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用したことに伴い、当連結会計年度から固定負債「その他の引当金」に含めて表示している。 なお、前連結会計年度末の「退職給与引当金」に含まれている役員退職慰労引当金は2,499百万円である。</p>

前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 有価証券売却益 「有価証券売却益」については、従来営業外収益「雑収益」に含めて表示していたが、当連結会計年度は重要性に鑑み、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外収益「雑収益」に含まれている有価証券売却益は1,165百万円である。</p> <p>2. 為替差損 「為替差損」については、従来営業外費用「雑損失」に含めて表示していたが、当連結会計年度は重要性に鑑み、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外費用「雑損失」に含まれている為替差損は1,673百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 販売権譲渡補償金 前連結会計年度は、「販売権譲渡補償金」を区分掲記していたが、当連結会計年度は金額が僅少となったため、営業外収益「雑収益」に含めて表示した。</p> <p>2. 投資有価証券売却益 「投資有価証券売却益」については、前連結会計年度は特別利益「有価証券売却益」に含めて表示していたが、当連結会計年度は重要性に鑑み、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の特別利益「有価証券売却益」に含まれている投資有価証券売却益は881百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 投資有価証券売却益 「投資有価証券売却益」については、前連結会計年度は「有価証券売却益」に含めて表示していたが、当連結会計年度は重要性に鑑み、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「有価証券売却益」に含まれている投資有価証券売却益は881百万円である。</p> <p>2. 有形固定資産売却益 前連結会計年度は、「有形固定資産売却益」を区分掲記していたが、当連結会計年度は金額が僅少となったため、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他の増減」に含めて表示した。</p>

追加情報

前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. ソフトウェア 従来、投資その他の資産の「その他」に含めていた「ソフトウェア」(当連結会計年度1,282百万円)については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)により、当連結会計年度は無形固定資産「施設利用権等」に含めて表示した。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 外貨建取引等 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益に与える影響額は軽微である。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」(当連結会計年度末(-)21,293百万円)は、「資本の部」に含めて計上している。</p>



注 記 事 項  
( 連 結 貸 借 対 照 表 関 係 )

前 連 結 会 計 年 度 ( 平 成 12 年 3 月 31 日 現 在 )	当 連 結 会 計 年 度 ( 平 成 13 年 3 月 31 日 現 在 )
<p>1. 1 従来、流動資産に表示していた有価証券について保有目的を見直した結果、当連結会計年度において36,056百万円を固定資産の投資有価証券に振り替えた。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株 式) 106,535 百万円 そ の 他(出資金) 12,964</p> <p>3 引当金の内訳 定期修繕引当金 1,617 百万円 返品調整引当金 410 製品保証等引当金 127</p> <p>4 退職給付引当金 退職金および適格退職年金制度にかかる債務を一括して計上しているため当該科目を使用している。</p> <p>5 その他の引当金の内訳 特定施設処理引当金 2,630 百万円 定期修繕引当金 1,106</p> <p>6 再評価差額金 神東塗料株式会社等持分法適用関連会社2社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ったため、再評価差額金のうち持分相当額を資本の部に計上している。</p> <p>7 このうち、次のとおり担保に供している。 (担保資産) 有形固定資産 13,573 百万円 投資有価証券 916 現金及び預金 41 その他(その他) 41 (債務の名称及び金額) 長期借入金 12,208 百万円 短期借入金 1,217 その他(長期預り金) 100</p> <p>8 このうち、次のとおり財団抵当に供している。 (担保資産) 有形固定資産 67,584 百万円 (債務の名称及び金額) 長期借入金 17,148 百万円</p>	<p>1. 1 _____</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株 式) 106,738 百万円 そ の 他(出資金) 6,946</p> <p>3 引当金の内訳 定期修繕引当金 3,793 百万円 製品保証等引当金 206 返品調整引当金 131</p> <p>4 _____</p> <p>5 その他の引当金の内訳 特定施設処理引当金 3,684 百万円 役員退職慰労引当金 2,302 定期修繕引当金 774</p> <p>6 再評価差額金 同 左</p> <p>7 このうち、次のとおり担保に供している。 (担保資産) 有形固定資産 72,582 百万円 投資有価証券 12,224 (債務の名称及び金額) 長期借入金 23,836 百万円 短期借入金 3,228 その他(長期預り金) 600</p> <p>このうち、有形固定資産64,276百万円は工場財団抵当により短期借入金828百万円、長期借入金13,807百万円の担保に供している。</p> <p>8 _____</p>

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）	当連結会計年度（平成13年3月31日現在）																																				
<p>2. 外貨建長期債権債務の換算 外貨建長期債権・債務について連結貸借対照表計上額および決算日の為替相場による円換算額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">（長期債務）</p> <table border="0"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">2,115 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結決算日の為替相場 による円換算額</td> <td style="text-align: right;">1,592</td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td style="text-align: right;">(益) 523</td> </tr> </table>	連結貸借対照表計上額	2,115 百万円	連結決算日の為替相場 による円換算額	1,592	差額	(益) 523																															
連結貸借対照表計上額	2,115 百万円																																				
連結決算日の為替相場 による円換算額	1,592																																				
差額	(益) 523																																				
<p>3. 適格退職年金制度を採用している会社は、次のとおりである。</p> <p>住友化学工業株式会社 住友製薬株式会社 日本エイアンドエル株式会社 日本メジフィジックス株式会社 広栄化学工業株式会社 田岡化学工業株式会社 住化ファインケム株式会社 住友ケミカルエンジニアリング株式会社ほか18社</p>																																					
<p>4. 偶発債務</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">449 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">保 証 債 務</td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">15,687 百万円</td> </tr> <tr> <td>新第一塩ビ(株)</td> <td style="text-align: right;">2,113</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,799</td> </tr> <tr> <td>住友別子病院</td> <td style="text-align: right;">1,447</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21,746</td> </tr> </table>	受取手形割引高	449 百万円	受取手形裏書譲渡高	34 百万円	保 証 債 務		日本アサハンアルミニウム(株)	15,687 百万円	新第一塩ビ(株)	2,113	日本アマゾンアルミニウム(株)	1,799	住友別子病院	1,447	その他	700	計	21,746	<p>2. 偶発債務</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">535 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">保 証 債 務</td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">15,615 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金）</td> <td style="text-align: right;">2,225</td> </tr> <tr> <td>新第一塩ビ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,685</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22,225</td> </tr> </table>	受取手形割引高	535 百万円	受取手形裏書譲渡高	24 百万円	保 証 債 務		日本アサハンアルミニウム(株)	15,615 百万円	従業員（住宅資金）	2,225	新第一塩ビ(株)	1,685	日本アマゾンアルミニウム(株)	1,500	その他	1,200	計	22,225
受取手形割引高	449 百万円																																				
受取手形裏書譲渡高	34 百万円																																				
保 証 債 務																																					
日本アサハンアルミニウム(株)	15,687 百万円																																				
新第一塩ビ(株)	2,113																																				
日本アマゾンアルミニウム(株)	1,799																																				
住友別子病院	1,447																																				
その他	700																																				
計	21,746																																				
受取手形割引高	535 百万円																																				
受取手形裏書譲渡高	24 百万円																																				
保 証 債 務																																					
日本アサハンアルミニウム(株)	15,615 百万円																																				
従業員（住宅資金）	2,225																																				
新第一塩ビ(株)	1,685																																				
日本アマゾンアルミニウム(株)	1,500																																				
その他	1,200																																				
計	22,225																																				
<p>(注1) 保証債務の自己負担額は19,562百万円である。 (注2) 日本アサハンアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。</p>	<p>(注1) 保証債務の自己負担額は20,477百万円である。 (注2) 日本アサハンアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。</p>																																				
<p>経営指導念書にかかる偶発債務</p> <table border="0"> <tr> <td>京葉エチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">13,030 百万円</td> </tr> <tr> <td>日本エポリユ- (株)</td> <td style="text-align: right;">3,120</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,125</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,275</td> </tr> </table>	京葉エチレン(株)	13,030 百万円	日本エポリユ- (株)	3,120	その他	1,125	計	17,275	<p>経営指導念書にかかる偶発債務</p> <table border="0"> <tr> <td>京葉エチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">10,053 百万円</td> </tr> <tr> <td>日本エポリユ- (株)</td> <td style="text-align: right;">2,680</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">849</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,582</td> </tr> </table>	京葉エチレン(株)	10,053 百万円	日本エポリユ- (株)	2,680	その他	849	計	13,582																				
京葉エチレン(株)	13,030 百万円																																				
日本エポリユ- (株)	3,120																																				
その他	1,125																																				
計	17,275																																				
京葉エチレン(株)	10,053 百万円																																				
日本エポリユ- (株)	2,680																																				
その他	849																																				
計	13,582																																				
<p>社債の債務履行引受契約にかかる偶発債務</p> <table border="0"> <tr> <td>平成6年5月31日発行 第1回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">20,000 百万円</td> </tr> </table>	平成6年5月31日発行 第1回無担保社債	20,000 百万円	<p>社債の債務履行引受契約にかかる偶発債務</p> <table border="0"> <tr> <td>平成6年5月31日発行 第1回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">20,000 百万円</td> </tr> </table>	平成6年5月31日発行 第1回無担保社債	20,000 百万円																																
平成6年5月31日発行 第1回無担保社債	20,000 百万円																																				
平成6年5月31日発行 第1回無担保社債	20,000 百万円																																				
	<p>3. 当連結会計年度末日は銀行休業日であったが、当連結会計年度末日満期手形および期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当連結会計年度末日の満期手形等は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">17,860 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,562</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 （設備関係支払手形、設備関係買掛金）</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	17,860 百万円	支払手形及び買掛金	12,562	流動負債「その他」 （設備関係支払手形、設備関係買掛金）	296																														
受取手形及び売掛金	17,860 百万円																																				
支払手形及び買掛金	12,562																																				
流動負債「その他」 （設備関係支払手形、設備関係買掛金）	296																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
<p>1. 1 このうち、たな卸資産に関する低価法による評価減額は、805百万円である。</p> <p>2 このうち、退職給付引当金繰入額 3,692百万円 退職給与引当金繰入額 922</p> <p>3 このうち、社員給与 18,307百万円 退職給付引当金繰入額 1,049 退職給与引当金繰入額 113 減価償却費 7,561</p> <p>4 このうち、減価償却費 7,159百万円</p> <p>5 有価証券売却益は、特別損失を補填するため、有価証券を売却したものであり、特別利益に計上している。</p> <p>6 固定資産売却益の主なものは、当社の保有する厚生施設用土地の売却によるものである。</p> <p>7 過年度退職給付費用の内訳は以下のとおりである。 退職給付引当金繰入額 21,238百万円 退職給与引当金繰入額 1,209</p> <p>8 事業の構造改善を目的とした費用であり、その主な内訳は以下のとおりである。 固定資産整理損失 17,161百万円 関連事業損失 4,672 特別退職金 2,552</p>	<p>1. 1 _____</p> <p>2 このうち、退職給付引当金繰入額 6,496百万円 役員退職慰労引当金繰入額 879</p> <p>3 このうち、社員給与 20,226百万円 退職給付引当金繰入額 1,971 減価償却費 6,779</p> <p>4 このうち、減価償却費 8,281百万円</p> <p>5 _____</p> <p>6 _____</p> <p>7 _____</p> <p>8 事業の構造改善を目的とした費用であり、その内訳は以下のとおりである。 関連事業損失 6,892百万円 固定資産整理損失 4,425</p>
<p>2. 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費は、59,344百万円である。</p>	<p>2. 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費は、59,127百万円である。</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕																
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">71,962</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">(-) 1,455</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に 償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,328</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,835</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	71,962	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	(-) 1,455	取得日から3ヵ月以内に 償還期限の到来する短期投資	7,328	現金及び現金同等物	77,835	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">44,124</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">(-) 181</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に 償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,626</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,569</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	44,124	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	(-) 181	取得日から3ヵ月以内に 償還期限の到来する短期投資	12,626	現金及び現金同等物	56,569
現金及び預金勘定	71,962																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	(-) 1,455																
取得日から3ヵ月以内に 償還期限の到来する短期投資	7,328																
現金及び現金同等物	77,835																
現金及び預金勘定	44,124																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	(-) 181																
取得日から3ヵ月以内に 償還期限の到来する短期投資	12,626																
現金及び現金同等物	56,569																
2. 重要な非資金取引の内容 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">3,283</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,269</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;">6,553</td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	3,283	転換社債の転換による 資本準備金増加額	3,269	転換による転換社債減少額	6,553	2. 重要な非資金取引の内容 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">4,951</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,930</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;">9,882</td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	4,951	転換社債の転換による 資本準備金増加額	4,930	転換による転換社債減少額	9,882				
転換社債の転換による資本金増加額	3,283																
転換社債の転換による 資本準備金増加額	3,269																
転換による転換社債減少額	6,553																
転換社債の転換による資本金増加額	4,951																
転換社債の転換による 資本準備金増加額	4,930																
転換による転換社債減少額	9,882																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31</td> <td>19</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>6,304</td> <td>3,122</td> <td>3,182</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,884</td> <td>6,568</td> <td>3,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,219</td> <td>9,709</td> <td>6,510</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	31	19	12	機械装置 及び運搬具	6,304	3,122	3,182	その他	9,884	6,568	3,316	合計	16,219	9,709	6,510	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31</td> <td>22</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>6,035</td> <td>3,245</td> <td>2,790</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,025</td> <td>6,809</td> <td>2,216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,091</td> <td>10,076</td> <td>5,015</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	31	22	9	機械装置 及び運搬具	6,035	3,245	2,790	その他	9,025	6,809	2,216	合計	15,091	10,076	5,015
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	百万円	百万円	百万円																																														
建物及び構築物	31	19	12																																														
機械装置 及び運搬具	6,304	3,122	3,182																																														
その他	9,884	6,568	3,316																																														
合計	16,219	9,709	6,510																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	百万円	百万円	百万円																																														
建物及び構築物	31	22	9																																														
機械装置 及び運搬具	6,035	3,245	2,790																																														
その他	9,025	6,809	2,216																																														
合計	15,091	10,076	5,015																																														
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,944</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,778</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,722</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	2,944	1年超	3,778	合計	6,722	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,505</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,727</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,232</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	2,505	1年超	2,727	合計	5,232																																
	百万円																																																
1年内	2,944																																																
1年超	3,778																																																
合計	6,722																																																
	百万円																																																
1年内	2,505																																																
1年超	2,727																																																
合計	5,232																																																
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,674</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,430</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	3,674	減価償却費相当額	3,430	支払利息相当額	196	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,335</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,827</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	3,335	減価償却費相当額	2,827	支払利息相当額	162																																
	百万円																																																
支払リース料	3,674																																																
減価償却費相当額	3,430																																																
支払利息相当額	196																																																
	百万円																																																
支払リース料	3,335																																																
減価償却費相当額	2,827																																																
支払利息相当額	162																																																
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法（一部の連結子会社は利子込み法）によっている。</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引																																																
<p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,121</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,803</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,924</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	1,121	1年超	6,803	合計	7,924	<p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,754</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,401</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,155</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	1,754	1年超	7,401	合計	9,155																																
	百万円																																																
1年内	1,121																																																
1年超	6,803																																																
合計	7,924																																																
	百万円																																																
1年内	1,754																																																
1年超	7,401																																																
合計	9,155																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	271	1,193	922
債 券	2	3	1
そ の 他	-	-	-
小 計	273	1,196	923
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	103,003	356,954	253,951
債 券	186	203	17
そ の 他	-	-	-
小 計	103,189	357,157	253,968
合 計	103,462	358,353	254,891

(注) 1. 時価等の算定方法

- 上場有価証券……………主として東京証券取引所における最終価格
- 店頭売買有価証券……………日本証券業協会が公表する売買価格等
- 非上場債券……………日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の  
(気配等を有するものを除く) 利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

	百万円
(流動資産) 現先運用債券	3,002
マネー・マネージメント・ファンド	2,219
コマーシャル・ペーパー	1,799
その他	357
(固定資産) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	75,684
優先出資証券	18,030
劣後債	4,001
その他	283

当連結会計年度

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの)			
社 債	2	3	1

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株 式	57,323	231,832	174,509
(2) 債 券			
国 債	10	11	1
社 債	109	131	22
小 計	57,442	231,974	174,532
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	3,919	3,211	(-) 708
(2) 債 券			
社 債	16	10	(-) 6
(3) そ の 他	25	20	(-) 5
小 計	3,960	3,241	(-) 719
合 計	61,402	235,215	173,813

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
12,385	10,071	(-) 24

## 4. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額
(1)満期保有目的の債券 劣後債等	2,330
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先出資証券 コマーシャル・ペーパー マネー・マネージメント・ファンド等	13,959 18,009 7,289 3,323
(3)子会社株式及び関連会社株式	106,738
合 計	151,648

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
国 債 ・ 地 方 債	21	128	104	46
社 債	-	143	-	-
コマーシャル・ペーパー	7,289	-	-	-
そ の 他	1,026	22	2,000	-
合 計	8,336	293	2,104	46

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
<p>(1)取引の内容・利用目的・取組方針 当社グループ(当社および連結子会社)は、デリバティブ取引をリスクのヘッジ目的でのみ利用することとしており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的には利用しない方針である。 具体的な取り組みは、以下のとおりである。 為替レートの変動リスクを回避する目的で外貨建の債権債務を対象として一定範囲内で為替予約取引および通貨スワップ取引を利用している。 金利変動リスクを管理し、金融費用を軽減する目的で社債および借入金を対象として一定範囲内で金利スワップ取引を利用している。 アルミニウム地金について市況変動リスクを回避する目的で、債権債務の一部につき特定の商社と商品先物取引(先渡取引)を行っている。</p> <p>(2)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引および通貨スワップ取引には為替相場の変動リスク、金利スワップ取引には市場金利変動のリスク、アルミニウム地金の先渡取引には市況変動によるリスクがあるが、当社グループはデリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で利用しているため、市場リスクはほとんどないと判断している。 当社グループはデリバティブ取引の契約相手先として信用度の高い金融機関および商社を選定して取引を行っているため、信用リスクはほとんどないと判断している。 なお、当社グループは取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引(レバレッジの効いたデリバティブ取引)は利用していない。</p> <p>(3)取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限や手続を定めた内規を作成しており、この内規の遵守および取引のヘッジ効果の確認等によりリスク管理を行っている。 当社におけるデリバティブ取引の約定手続は、財務担当部門が行う為替予約取引および金利スワップ取引については、経理担当部門と合議のうえ決裁権限者の承認を得て行っている。また、事業部門が行う為替予約取引および先渡取引については、経理担当部門との必要な合議のうえ決裁権限者が承認し取引を行っている。デリバティブ取引の実施部門は取引内容を経理担当部門に報告し、経理担当部門ではデリバティブ取引に係る記帳等を行っている。 連結子会社においても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき事業部門または経理担当部門が取引を行い、経理担当部門はその内容につき必要な確認や所定の報告を実施している。 また、当社では、当社グループ全体のデリバティブ取引の契約金額、想定元本の残高や評価損益等の情報につき定期的に資料を作成して担当役員に報告を行い、担当役員はこれらの情報につき取締役会に報告している。</p>	<p>(1)取引の内容・利用目的・取組方針 当社グループ(当社および連結子会社)は、デリバティブ取引をリスクのヘッジ目的でのみ利用し、その限度額を実需の範囲とすることとしており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的には利用しない方針である。 具体的な取り組みは、以下のとおりである。 為替レートの変動リスクを回避する目的で外貨建の債権債務および資金調達取引を対象として一定範囲内で為替予約取引および通貨スワップ取引を利用している。 金利変動リスクを管理し、金融費用を軽減する目的で社債および借入金等を対象として一定範囲内で金利スワップ取引を利用している。 アルミニウム地金について市況変動リスクを回避する目的で、債権債務の一部につき特定の商社と商品先物取引(先渡取引)を行っている。 なおヘッジの有効性については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価している。</p> <p>(2)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(3)取引に係るリスク管理体制 同 左</p>



前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
(4)取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを表わすものではない。 なお、為替予約取引のうち期末に外貨建債権債務の換算を通じて連結財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含まれていない。	

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米 ド ル	44	-	42	2
	ドイツマルク	18	-	18	0
	買建				
	米 ド ル	613	74	617	4
	ニュー・ジ・ランドドル	2,231	760	2,129	(-) 102
	オーストラリアドル	74	-	71	(-) 3
通貨金利スワップ取引					
米 ド ル	14,600	-	1,516	1,516	
合計	-	-	-	1,417	

(注) 為替予約取引について、期末の為替相場は先物相場を使用している。また、通貨金利スワップ取引について、期末の時価は取引先金融機関から提示された価格によっている。

## 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定支払変動	2,000	1,000	69	69
	支払固定受取変動	637	400	(-) 2	(-) 2
	合計	-	-	-	67

(注) 期末の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

## 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	商品先渡取引 売建 アルミニウム	14,615	4,104	14,871	(-) 256
	買建 アルミニウム	10,377	1,821	10,511	134
	合計	-	-	-	(-) 122

(注) 期末の時価はロンドン金属取引所の先物相場によっている。

## 当連結会計年度

当社および当社の連結子会社はデリバティブ取引をヘッジ目的でのみ利用することとしており、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位;百万円)

イ.退職給付債務	(-)246,241
ロ.年金資産	160,167
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	(-)86,074
ニ.未認識数理計算上の差異	16,038
ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	(-)55
ヘ.退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	(-)70,091

(注)1.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2.一部の連結子会社において給付水準の変更が行われたことにより、過去勤務債務が発生している。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位;百万円)

イ.勤務費用	9,523
ロ.利息費用	4,121
ハ.期待運用収益	(-)2,654
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	14,338
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	3,328
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	28,656

(注)1.適格退職年金に対する従業員拠出額を勤務費用から控除している。

2.会計基準変更時差異の費用処理額は特別損失として計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
ロ.割引率	主として1.7%
ハ.期待運用収益率	主として1.7%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	一部の連結子会社において5年
ホ.数理計算上の差異の処理年数	主として3年
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	1年

(注)当社は、数理計算上の差異のうち、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異については、翌連結会計年度から費用処理し、その他の数理計算上の差異については、当連結会計年度から費用処理することとしている。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)
1.繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
百万円	百万円
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金	退職給付引当金
9,946	18,897
減価償却費	減価償却費
8,991	11,196
退職給与引当金	棚卸資産
5,416	4,132
棚卸資産	未実現利益等
4,021	2,769
投資有価証券	投資有価証券
2,878	2,407
未実現利益等	その他
2,375	<u>24,495</u>
その他	繰延税金資産合計
<u>20,229</u>	63,896
繰延税金資産合計	(繰延税金負債)
53,856	その他有価証券評価差額金
(繰延税金負債)	(-)68,786
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
(-)3,754	(-)3,296
海外関係会社の留保利益	その他
(-)892	<u>(-)3,493</u>
その他	繰延税金負債合計
<u>(-)2,673</u>	<u>(-)75,575</u>
繰延税金負債合計	繰延税金負債の純額
<u>(-)7,319</u>	<u>(-)11,679</u>
繰延税金資産の純額	
<u>46,537</u>	
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.9%	40.9%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
5.8	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目(-)	受取配当金等永久に益金に算入されない項目(-)
3.6	1.4
回収時期未定一時差異	その他
3.6	<u>(-)3.8</u>
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
<u>5.5</u>	<u>38.6</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
<u>52.2</u>	

## (セグメント情報)

## (a)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	基礎化学・ 石油化学	ス <sup>パ</sup> シヤリ <sup>イ</sup> ・ケミカル	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
売上高および営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	513,720	413,110	23,509	950,339		950,339
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	6,165	1,823	87,318	95,306	(95,306)	
計	519,885	414,933	110,827	1,045,645	(95,306)	950,339
(売上高構成比 %)	(49.7)	(39.7)	(10.6)	(100.0)		
営業費用	508,099	359,637	107,825	975,561	(95,371)	880,190
営業利益	11,786	55,296	3,002	70,084	(65)	70,149
資産、減価償却費 および資本的支出						
資 産	541,851	533,819	138,202	1,213,872	108,506	1,322,378
減価償却費	26,548	41,345	4,674	72,567	2,795	75,362
資本的支出	25,460	47,984	5,284	78,728	2,886	81,614

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	基礎化学・ 石油化学	ス <sup>パ</sup> シヤリ <sup>イ</sup> ・ケミカル	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
売上高および営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	574,627	433,484	32,839	1,040,950		1,040,950
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	5,051	2,255	81,313	88,619	(88,619)	
計	579,678	435,739	114,152	1,129,569	(88,619)	1,040,950
(売上高構成比 %)	(51.3)	(38.6)	(10.1)	(100.0)		
営業費用	566,385	368,279	110,295	1,044,959	(88,682)	956,277
営業利益	13,293	67,460	3,857	84,610	(63)	84,673
資産、減価償却費 および資本的支出						
資 産	537,150	570,426	164,720	1,272,296	183,101	1,455,397
減価償却費	24,148	32,349	5,273	61,770	2,839	64,609
資本的支出	17,772	37,835	3,926	59,533	2,605	62,138

## (注)1.事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して3つに区分した。

## 2.各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
基礎化学・ 石油化学	基礎化学 無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等 石油化学 石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
ス <sup>パ</sup> シヤリ <sup>イ</sup> ケミカル	精密化学 染料、有機中間物、添加剤、機能性材料、半導体材料等 農業化学 農薬、家庭用殺虫剤、飼料添加物、化学肥料、農業資材等 医薬品 医家用医薬品、放射性診断薬等
そ の 他	電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、分析業務、運送・倉庫業務等

## 3.営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

## 4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度168,933百万円、当連結会計年度252,363百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究所に係る資産等である。

5. 「追加情報」に記載のとおり、従来「消去又は全社」の資産に含まれていた為替換算調整勘定について、外貨建取引等会計処理基準の変更により、当連結会計年度より資本の部に計上している。なお、前連結会計年度において、「消去又は全社」の資産に含まれていた為替換算調整勘定は30,805百万円である。

(b)所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	国内	在外	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	841,890	108,449	950,339		950,339
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	28,006	13,454	41,460	(41,460)	
計 (売上高構成比 %)	869,896 ( 87.7)	121,903 ( 12.3)	991,799 (100.0)	(41,460)	950,339
営業費用	804,129	117,079	921,208	(41,018)	880,190
営業利益	65,767	4,824	70,591	( 442)	70,149
資産	1,055,228	155,802	1,211,030	111,348	1,322,378

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	国内	在外	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	889,332	151,618	1,040,950		1,040,950
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	31,874	15,729	47,603	(47,603)	
計 (売上高構成比 %)	921,206 ( 84.6)	167,347 ( 15.4)	1,088,553 (100.0)	(47,603)	1,040,950
営業費用	844,913	159,569	1,004,482	(48,205)	956,277
営業利益	76,293	7,778	84,071	( 602)	84,673
資産	1,097,387	163,300	1,260,687	194,710	1,455,397

(注)1. 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度168,933百万円、当連結会計年度252,363百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および全社共通研究所に係る資産等である。
3. 「追加情報」に記載のとおり、従来「消去又は全社」の資産に含まれていた為替換算調整勘定について、外貨建取引等会計処理基準の変更により、当連結会計年度より資本の部に計上している。なお、前連結会計年度において、「消去又は全社」の資産に含まれていた為替換算調整勘定は30,805百万円である。

(c) 海外売上高

前連結会計年度（自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	138,691	88,759	227,450
連 結 売 上 高			950,339
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	14.6	9.3	23.9

当連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	160,447	116,053	276,500
連 結 売 上 高			1,040,950
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	15.4	11.2	26.6

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・東南アジア、中国

(2) その他・・・北米、欧州

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度（自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

該当事項はない。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度	〔自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日〕	当連結会計年度	〔自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日〕
1 株当り純資産額	210.96 円	1 株当り純資産額	272.90 円
1 株当り当期純利益	11.32 円	1 株当り当期純利益	20.75 円
潜在株式調整後 1 株当り当期純利益	11.26 円	潜在株式調整後 1 株当り当期純利益	20.42 円

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕										
	<p>1.ポリオレフィン事業の営業の一部譲渡について 三井化学株式会社と当社は、平成15年10月を目処に事業を全面的に統合するが、統合の実を速やかにあげるため、ポリオレフィン事業については平成13年10月に先行して統合を実施することとしている。このため、当社は三井化学株式会社と共同出資により三井住友ポリオレフィン株式会社を発足させ、平成13年10月1日をもって同社に対し以下のとおり事業を譲渡することとし、平成13年6月28日開催の第120期定時株主総会において承認を得た。</p> <p>なお、営業譲渡契約は、営業譲受会社の発足後、締結する予定である。 営業譲渡の概要は次のとおりである。</p> <p>(1)営業譲渡の内容</p> <p>譲渡する営業 ポリオレフィン事業のうち、販売および研究に関する事業</p> <p>譲渡する事業の最近事業年度の損益の状況 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>697億円</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td>18億円</td> </tr> </table> <p>(注)上記数値は生産部門を含んでいる。</p> <p>譲渡財産および譲渡価額 譲渡財産は譲渡日の前日末において、本事業に属する資産ならびに取引関係とし、その対価は譲渡日現在における時価を基準とする。 なお、平成13年3月31日現在の譲渡予定資産は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>98億円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>5億円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>104億円</td> </tr> </table> <p>(2)営業譲受会社の概要(予定)</p> <p>商号：三井住友ポリオレフィン株式会社 本店所在地：東京都中央区 営業開始日：平成13年10月1日 資本金：70億円 資本構成：三井化学株式会社 50% 住友化学工業株式会社 50%</p> <p>主な事業内容：ポリエチレンおよびポリプロピレンの販売および研究</p> <p>代表者：代表取締役会長 園田 隆一 (現 住友化学工業株式会社 専務取締役) 代表取締役社長 榊 由之 (現 三井化学株式会社 取締役)</p> <p>(注)三井住友ポリオレフィン株式会社は、平成13年8月に発足の予定である。</p>	売上高	697億円	営業損失	18億円	流動資産	98億円	固定資産	5億円	計	104億円
売上高	697億円										
営業損失	18億円										
流動資産	98億円										
固定資産	5億円										
計	104億円										



連結附属明細表

社 債 明 細 表

会社名	銘 柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
		平成年月日	百万円	百万円	年%		平成年月日	
住友化学工業株	第 2 回無担保社債	7. 4. 26	20,000	20,000	3.25	なし	14. 4. 26	
	第 3 回無担保社債	8. 5. 17	15,000	15,000	3.10	なし	14. 5. 17	
	第 4 回無担保社債	8.12.12	10,000	10,000	3.00	なし	20.12.12	
	第 5 回無担保社債	8.12.12	10,000	10,000	2.35	なし	15.12.12	
	第 6 回無担保社債	9. 4. 23	10,000	10,000	2.75	なし	21. 4. 23	
	第 7 回無担保社債	9. 4. 23	10,000	9,000	2.60	なし	19. 4. 23	1
	第 8 回無担保社債	9. 4. 23	10,000	10,000	2.125	なし	16. 4. 23	
	第 10 回無担保社債	9. 8. 27	10,000	9,700	2.725	なし	19. 8. 27	1
	第 11 回無担保社債	9. 8. 27	10,000	10,000	2.35	なし	16. 8. 27	
	第 12 回無担保社債	9. 8. 27	10,000	10,000 (10,000)	1.65	なし	13. 8. 27	
	第 13 回無担保社債	10. 3. 25	7,000	5,700	2.65	なし	20. 3. 25	1
	第 14 回無担保社債	10. 5. 6	20,000	19,000	2.60	なし	20. 5. 6	1
	第 15 回無担保社債	10. 5. 6	20,000	19,900	2.20	なし	17. 5. 6	1
	第 16 回無担保社債	10. 6. 5	10,000	8,700	2.40	なし	20. 6. 5	1
	第 17 回無担保社債	10.10.23	10,000	10,000	1.95	なし	20.10.23	
	第 18 回無担保社債	10.10.23	10,000	10,000	1.40	なし	15.10.23	
	第 3 回無担保転換社債	昭和年月日 63. 6. 4	19,548	19,548	1.70	なし	15. 6. 30	
	第 5 回無担保転換社債	平成年月日 元.11. 9	19,914	19,914	1.60	なし	16.12.31	
	第 8 回無担保転換社債	3. 7. 9	9,989	-	4.70	なし	12.12.29	

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
		平成年月日	百万円	百万円	年%		平成年月日	
スミトモケミカル (U.K.)plc	ユーロ ミディアム ターム ノート	12. 2.28 ~ 12.12. 1	12,623 [123,268 千米ドル]	11,240 (11,240) [97,949 千米ドル]	0.20 ~ 0.60	なし	13. 1.22 ~ 13. 6. 8	2
スミトモケミカル ネダランドB.V.	ユーロ ミディアム ターム ノート	7. 8.16	3,705 [36,188 千米ドル]	996 ( 996) [8,676 千米ドル]	2.80	なし	13.11.22	
スミトモケミカル キャピタルアメリカ インコーポレーテッド	ユーロ ミディアム ターム ノート	12. 2.28 ~ 12.11.30	-	15,469 (5,303) [134,803 千米ドル]	0.27 ~ 1.35	なし	13. 2.28 ~ 17. 8.31	3
合計		-	257,779	254,167	-	-	-	

(注)1. 当期末残高のうち1年以内に償還予定の社債の金額については( )書きで記載している。

また、外貨建の社債については外貨額を[ ]書きで記載している。

2. 次の社債については、債務履行引受契約を締結し、当該社債の元利金支払いに必要な金額を契約相手先に支払い、履行すべき債務を譲渡した。このため当該債務について連結貸借対照表の負債の部には計上していないが、社債権者に対する社債発行会社の償還義務は、契約相手先が摘要欄記載の償還期限に社債の償還を完了するまで存続するため、これを偶発債務として連結貸借対照表に注記している。

会社名	銘柄	発行総額	左記の金額のうち 債務の譲渡金額	契約相手先	契約締結日	摘要
業住 友化学 工業	第1回無担保社債 (平成6年5月31 日発行)	百万円 20,000	百万円 15,000	(株)住友銀行	平成9年12月10日	(償還期限) 平成13年5月31日
			5,000	(株)東京三菱銀行	平成9年12月10日	

(注)株住友銀行は、平成13年4月1日に株さくら銀行と合併し、株三井住友銀行となった。

3. 住友化学工業(株)第3回無担保転換社債

転換により発行する株式の内容： 額面普通株式(1株の額面金額50円)  
 期末日現在転換価格： 983円20銭  
 転換の請求期間： 昭和63年7月1日から平成15年6月27日まで

4. 住友化学工業(株)第5回無担保転換社債

転換により発行する株式の内容： 額面普通株式(1株の額面金額50円)  
 期末日現在転換価格： 965円80銭  
 転換の請求期間： 平成元年12月1日から平成16年12月30日まで

5. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。(単位：百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
27,539	39,230	41,658	39,914	23,726

6. 1 当該社債の減少は、買入消却の実施によるものである。

2 同社の発行しているものを集約して記載している。なお、発行年月日、利率および償還期限については当期末残高に対するものを記載している。

3 同社の発行しているものを集約して記載している。なお、発行年月日、利率および償還期限については当期末残高に対するものを記載している。

## 借 入 金 等 明 細 表

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
	百万円	百万円	年%		
短期借入金	154,534	107,924	1.29	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	32,743	27,201	5.19	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	112,144	99,450	4.44	平成14年～平成45年	
その他の有利子負債					
コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	-	17,000	0.10	-	
関係会社預り金(1年内返済)	20,625	36,095	0.21	-	
従業員預り金	1,832	370	0.50	-	
小 計	321,878	288,040	-	-	
内部取引の消去	(-)47,327	(-)63,918	-	-	
合 計	274,551	224,122	-	-	

(注)1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

(単位:百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	21,394	24,712	16,373	11,247

なお、従業員預り金については個々の返済の期日の定めがないため、連結決算日後5年以内における返済予定額の記載はしていない。

2. 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

### (2) その他

該当事項はない。

# 監査報告書

平成12年6月29日

住友化学工業株式会社  
社長 米倉弘昌 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 三輪 明良  
関与社員

代表社員 公認会計士 勝木 保美  
関与社員

関与社員 公認会計士 吉田 米作

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学工業株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

「重要な会計方針」5.引当金計上の基準、退職給付引当金(会計処理の変更)に記載のとおり、従業員にかかる退職金及び適格退職年金について、退職金については期末会社都合退職金要支給額から適格退職年金制度により支給される部分を控除した額の40%相当額を退職給与引当金として計上し、適格退職年金については第一拠出金の拠出額を費用処理するとともに、過去勤務費用を確定時に処理(ただし予定利率等の引き下げによって新たに発生したものは50%定率で償却)する方法から、退職金の支出については将来の支給見積額の現価額、適格退職年金制度による支給額については将来の支給見積額の現価額から年金資産残高を控除した額をもとに退職給付引当金を計上する方法に変更した。この変更は従業員の年齢構成により将来における多数の定年退職者の発生が予想され、年金財政の成熟化が見込まれるなかで財務体質の強化を行うこと等を目的としたものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更により従来と同一の基準によった場合に比し、営業費用が1,010百万円減少し、特別損失が10,535百万円増加し、税引前当期純利益が9,525百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が住友化学工業株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査報告書

平成 13 年 6 月 28 日

住友化学工業株式会社  
社長 米倉弘昌 殿

朝日監査法人  
代表社員 公認会計士 三輪 明良  
関与社員  
  
代表社員 公認会計士 勝木 保美  
関与社員  
  
関与社員 公認会計士 吉田 米作

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学工業株式会社の平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までの第 120 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手順を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が住友化学工業株式会社の平成 13 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

2.財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第119期(平成12年3月31日現在)			第120期(平成13年3月31日現在)		
	内 訳	金 額	構 成 比	内 訳	金 額	構 成 比
			%			%
資 産 の 部						
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		7,756			5,853	
2. 受 取 手 形		13,281			8,618	
3. 売 掛 金 <sup>3</sup>		171,645			189,361	
4. 自 己 株 式		2			2	
5. 製 品		56,719			62,111	
6. 半 製 品		20,314			17,263	
7. 原 料 品		16,284			17,059	
8. 仕 掛 品		2,309			2,471	
9. 貯 蔵 品		3,280			2,717	
10. 前 払 費 用		94			25	
11. 繰 延 税 金 資 産		12,743			11,392	
12. 未 収 入 金		23,531			25,731	
13. そ の 他		2,820			1,429	
14. 貸 倒 引 当 金		(-) 7,838			(-) 4,155	
流 動 資 産 合 計		322,946	41.4		339,882	36.9
II 固 定 資 産						
イ 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物	113,066			115,796		
減 価 償 却 累 計 額	69,188	43,877		73,028	42,768	
2. 構 築 物	110,885			112,004		
減 価 償 却 累 計 額	81,419	29,465		83,883	28,120	
3. 機 械 装 置	554,756			555,733		
減 価 償 却 累 計 額	485,932	68,823		493,697	62,035	
4. 車 両 運 搬 具	1,140			1,286		
減 価 償 却 累 計 額	1,015	125		1,032	254	
5. 工 具 器 具 備 品	50,167			51,240		
減 価 償 却 累 計 額	45,312	4,854		45,956	5,283	
6. 土 地		51,260			51,292	
7. 建 設 仮 勘 定		4,884			8,945	
有 形 固 定 資 産 計 <sup>2</sup>		203,291	(26.0)		198,701	(21.5)

(単位：百万円)

科 目	第 119 期(平成 12 年 3 月 31 日現在)			第 120 期(平成 13 年 3 月 31 日現在)		
	内 訳	金 額	構 成 比	内 訳	金 額	構 成 比
			%			%
□ 無形固定資産						
1. 特 許 権		18			11	
2. 借 地 権		17			17	
3. 商 標 権		3			3	
4. 施 設 利 用 権		1,295			1,160	
5. ソフトウェア		389			408	
無形固定資産計		1,724	(0.2)		1,601	(0.2)
Ⅷ 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1 3 6	80,013			231,904	
2. 関係会社株式	1 3	138,881			133,181	
3. 出 資 金		2,244			2,213	
4. 関係会社出資金	3	3,654			4,144	
5. 長期貸付金		23			22	
6. 従業員融資金		5,133			2,312	
7. 関係会社長期貸付金		135			100	
8. 長期前払費用		710			860	
9. 繰延税金資産		13,991			-	
10. そ の 他		8,361			7,822	
11. 貸倒引当金		(-) 614			(-) 1,097	
投資その他の資産計		252,534	(32.4)		381,464	(41.4)
固定資産合計		457,550	58.6		581,767	63.1
資 産 合 計		780,496	100.0		921,650	100.0

(単位：百万円)

科 目	第 119 期(平成 12 年 3 月 31 日現在)			第 120 期(平成 13 年 3 月 31 日現在)		
	内 訳	金 額	構 成 比	内 訳	金 額	構 成 比
			%			%
負 債 の 部						
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形		4,409			5,239	
2. 買 掛 金 3		114,367			121,567	
3. 短 期 借 入 金		90,275			59,185	
4. 一 年 内 償 還 社 債		-			10,000	
5. 一 年 内 償 還 転 換 社 債		9,989			-	
6. コマ-シャル・ハ-ル-		-			17,000	
7. 一 年 内 返 済 長 期 借 入 金		623			625	
8. 未 払 金		8,719			12,272	
9. 未 払 法 人 税 等		4,836			4,747	
10. 未 払 費 用 3		20,258			22,557	
11. 預 り 金		21,350			27,132	
12. 前 受 収 益		198			7	
13. 設 備 関 係 支 払 手 形		1,243			1,244	
14. 設 備 関 係 未 払 金		14,158			15,338	
15. 定 期 修 繕 引 当 金		1,250			3,083	
16. 債 務 保 証 損 失 引 当 金		7,660			-	
17. そ の 他		254			1,351	
流 動 負 債 合 計		299,594	38.4		301,353	32.7
固 定 負 債						
1. 社 債		192,000			177,000	
2. 転 換 社 債		39,462			39,462	
3. 長 期 借 入 金		12,853			11,942	
4. 長 期 預 り 金		9,522			9,790	
5. 退 職 給 付 引 当 金 4		33,828			38,421	
6. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		-			1,197	
7. 定 期 修 繕 引 当 金		923			585	
8. 繰 延 税 金 負 債		-			36,036	
9. そ の 他		5			366	
固 定 負 債 合 計		288,595	37.0		314,802	34.2
負 債 合 計		588,190	75.4		616,155	66.9



(単位：百万円)

科 目	第 119 期(平成 12 年 3 月 31 日現在)			第 120 期(平成 13 年 3 月 31 日現在)		
	内 訳	金 額	構 成 比	内 訳	金 額	構 成 比
			%			%
資 本 の 部						
資 本 金 5		84,748	10.9		89,699	9.7
資 本 準 備 金		16,480	2.1		21,411	2.3
利 益 準 備 金		19,290	2.4		20,609	2.2
そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金						
特 別 償 却 積 立 金	391			462		
海 外 投 資 等 損 失 積 立 金	347			302		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	4,319			5,080		
別 途 積 立 金	43,900	48,957		45,900	51,744	
2. 当 期 未 処 分 利 益		22,831			33,154	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		71,788	9.2		84,898	9.2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-	-		88,876	9.7
資 本 合 計		192,306	24.6		305,494	33.1
負 債 資 本 合 計		780,496	100.0		921,650	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 119 期 [自平成11年 4月 1日] [至平成12年 3月31日]			第 120 期 [自平成12年 4月 1日] [至平成13年 3月31日]		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
売 上 高			%			%
1. 売 上 高 1	558,781	558,781	100.0	625,140	625,140	100.0
売 上 原 価						
1. 製品期首たな卸高	62,448			56,719		
2. 当期製品購入高 2	201,858			232,699		
3. 当期製品製造原価 3	231,920			275,825		
合 計	496,227			565,245		
4. 他勘定振替高 4	2,319			1,153		
5. 製品期末たな卸高	56,719	437,188	78.2	62,111	501,980	80.3
売上総利益		121,592	21.8		123,159	19.7
販売費及び一般管理費						
1. 運 送 費	21,700			20,706		
2. 販 売 促 進 費	1,478			1,481		
3. 役 員 報 酬	539			512		
4. 社 員 給 与	14,418			14,429		
5. 退職給付引当金繰入額	1,773			3,858		
6. 役員退職慰労引当金繰入額	-			502		
7. 減 価 償 却 費	1,813			1,100		
8. 賃 借 料	3,556			3,344		
9. 旅 費 通 信 費	2,067			2,151		
10. 雑 費 5	14,453			16,109		
11. 研 究 費 3 6	28,076	89,877	16.1	27,843	92,040	14.7
営業利益		31,715	5.7		31,119	5.0
営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	501			310		
2. 受 取 配 当 金	17,517			22,326		
3. 為 替 差 益	-			3,087		
4. 賃 貸 収 益	3,145			2,779		
5. 雑 収 益	836	22,001	3.9	2,211	30,716	4.9

(単位：百万円)

科 目	第119期 [自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日]			第120期 [自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日]		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	内 訳
営業外費用			%			%
1. 支払利息及び割引料	1,238			1,302		
2. 社 債 利 息	6,184			5,678		
3. コマ-シャル・ハ-ル-利息	33			28		
4. 為 替 差 損	1,851			-		
5. 雑 損 失	6,203	15,510	2.8	8,025	15,035	2.4
経 常 利 益		38,205	6.8		46,799	7.5
特 別 利 益						
1. 投資有価証券売却益	-			7,858		
2. 関係会社合併交付金等	-			5,115		
3. 有価証券売却益	9,789			-		
4. 固定資産売却益	2,020	11,810	2.1	-	12,974	2.0
特 別 損 失						
1. 関連事業損失	22,701			13,431		
2. 過年度退職給付費用	13,708			10,127		
3. 固定資産整理損失	1,163			4,021		
4. 貸倒引当金繰入額	1,693	39,265	7.0	2,042	29,623	4.7
税引前当期純利益		10,749	1.9		30,150	4.8
法人税、住民税 及び事業税	7,200			10,400		
法人税等調整額	(-)8,190	(-)990	(-)0.2	(-)7,872	2,528	0.4
当 期 純 利 益		11,739	2.1		27,622	4.4
前 期 繰 越 利 益		11,084			10,927	
中 間 配 当 額		-			4,905	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額		-			490	
合併により引き継いだ未処分利益		6			-	
当 期 未 処 分 利 益		22,831			33,154	

製造原価明細書

当社の原価計算は、原価計算基準に基づく計算を行っており、製品別計算は、工程別、組別等の総合原価計算を実施している。なお、原価差額については、期末において調整を行っている。

(単位：百万円)

科 目	第 119 期 [ 自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日 ]		第 120 期 [ 自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日 ]	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材 料 費	154,910	58.1	201,055	64.5
労 務 費	29,302	11.0	30,401	9.7
減 価 償 却 費	26,194		24,194	
修 繕 費	18,029		17,268	
業 務 委 託 費	19,778		20,204	
電 力 料	7,340		7,723	
そ の 他	11,149		11,008	
計	82,492	30.9	80,399	25.8
当 期 総 製 造 費 用	266,706	100.0	311,855	100.0
仕 掛 品 期 首 た な 卸 高	22,018		22,623	
合 計	288,724		334,479	
他 勘 定 振 替 高	34,180		38,919	
仕 掛 品 期 末 た な 卸 高	22,623		19,734	
当 期 製 品 製 造 原 価	231,920		275,825	

脚 注

- (注) 1 このうち退職給付引当金繰入額は、第119期1,806百万円、第120期3,316百万円である。  
 2 このうち定期修繕引当金繰入額は、第119期3,956百万円、第120期3,827百万円である。  
 3 仕掛品たな卸高には、半製品が含まれている。  
 4 他勘定振替高のうち、主なものは社外への用役給付高、社宅等厚生施設の利用料引当除高および販売費及び一般管理費への振替高である。  
 5 このうち研究費は、第119期は1,879百万円、第120期は1,648百万円である。

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 119 期 [ 自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日 ]		第 120 期 [ 自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日 ]	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
当 期 末 処 分 利 益		22,831		33,154
任 意 積 立 金 取 崩 額				
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	196		158	
海 外 投 資 等 損 失 積 立 金 取 崩 額	45		21	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	309	550	376	555
合 計		23,381		33,709
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	829		510	
2. 配 当 金	8,175		4,966	
3. 取 締 役 賞 与 金	100		120	
4. 監 査 役 賞 与 金	12		9	
5. 特 別 償 却 積 立 金	267		75	
6. 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,070		113	
7. 別 途 積 立 金	2,000	12,453	17,000	22,793
次 期 繰 越 利 益		10,927		10,915
株 主 総 会 承 認 年 月 日	平成 12 年 6 月 29 日		平成 13 年 6 月 28 日	

重要な会計方針

第 119 期 (自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日)	第 120 期 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券...低価基準：移動平均法 上記以外の有価証券...原価基準：移動平均法</p> <p>2. _____</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 低 価 法 : 後入先出法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....法人税法に規定する減価償却の基準 による定率法、ただし、機械装置に ついては、法人税法に規定する減価 償却を実施した後、実質的残存価額 まで減価償却を行っている。</p> <p>無形固定資産.....法人税法に規定する減価償却の基準 による定額法</p> <p>長期前払費用.....法人税法に規定する償却方法</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費用、試験研究費は支出時に全額費用として処 理している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券...償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式...原価法(移動平均法) (3) その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額金は全部資本直入法 により処理し、売却原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの...原価法(移動平均法)</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ...時価法</p> <p>(追加情報) 金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準(「金 融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審 議会平成11年1月22日))を適用している。 この変更に伴い、従来と同じ方法によった場合に比べ、投資 有価証券が148,371百万円、その他有価証券評価差額金が 88,876百万円増加している。 なお、損益への影響は軽微である。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法。なお、耐用年数および残存 価額については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってい る。ただし、機械装置については、 法人税法に規定する減価償却を実 施した後、実質的残存価額まで減価 償却を行っている。</p> <p>無形固定資産.....定額法。なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同一の 基準によっている。</p> <p>長期前払費用.....定額法。なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同一の 基準によっている。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 同 左</p>

第119期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	第120期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
<p>6.引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、法人税法に規定する限度相当額(法定繰入率または貸倒実績率のいずれが多い方)を計上している。</p> <p>なお、取引先の資産状態に応じ特に追加計上を要すると認められる金額がある場合には、その金額を追加計上している。</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職金の支出および適格退職年金制度による支給に備えるため、退職金の支出については将来の支給見積額の現価額、適格退職年金制度による支給額については将来の支給見積額の現価額から年金資産残高を控除した額をもとに退職給付引当金を計上している。</p> <p>役員にかかるものについては、退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規(退職慰労金基準)に基づく基準額1,438百万円を計上している。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来は、従業員にかかる退職金については「社員退職手当規程」に基づく期末会社都合退職金要支給額から適格退職年金制度により支給される部分を控除した額の40%相当額を退職給与引当金として計上し、適格退職年金については第一拠出金の拠出額を費用処理するとともに、過去勤務費用を確定時に処理(ただし予定利率等の引き下げによって新たに発生したものは50%定率で償却)していたが、当期から、上記の方法に変更した。</p> <p>この変更は、従業員の年齢構成により将来における多数の定年退職者の発生が予想され、年金財政の成熟化が見込まれるなかで財務体質の強化を行うこと等を目的としたものである。</p> <p>この変更により発生した積立不足額13,708百万円については1年間で償却し、特別損失の「過年度退職給付費用」として計上している。</p> <p>この結果、当期は従来と同じ方法によった場合と比べ、営業費用が1,010百万円減少、特別損失が10,535百万円増加し、税引前当期純利益が9,525百万円減少している。</p>	<p>6.引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため設定しており、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上している。なお、期首における積立不足10,127百万円については当期でその全額を償却している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。</p> <p>この結果、当期は従来と同じ方法によった場合と比べ、特別損失が10,127百万円増加している。</p> <p>役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規(退職慰労金基準)に基づく基準額を計上している。</p>

第 119 期 (自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日)	第 120 期 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)
<p>定期修繕引当金.....製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当期末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>債務保証損失引当金.....特定の保証債務について、保証の履行に伴う損失見込額を計上している。</p>	<p>定期修繕引当金..... 同 左</p>
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>8. _____</p>	<p>8. 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段                      ヘッジ対象 為替予約                      外貨建債権債務取引 商品先渡取引                  アルミニウム地金の売買取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。 ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動負債「未払金」に含めて表示している。 (2) 企業の採用する退職給付制度 「退職金規程」に基づく「退職一時金制度」ならびに「退職年金規程」に基づく「退職年金制度」を有している。なお退職年金制度については次のとおりである。 加入資格.....年齢 30 才以上の従業員 受給資格.....勤続 20 年以上の定年又はこれに準ずる退職者 給付源資.....退職手当基準額の 100%相当額ならびに従業員拠出積立金およびこれに応ずる会社拠出金 平成 12 年 3 月 31 日現在の年金資産の合計額 (時価) 129,469 百万円</p>	<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同 左 (2) _____</p>

第119期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	第120期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
<p>(3)退職給付にかかる費用等</p> <p>過年度退職給付費用の内訳  (平成11年3月31日現在) 百万円  支給見積額(現価額) a 152,640  年金資産(時価) b 110,791  既認識債務 c 28,140  (退職給付引当金及び適格退職年金過去勤務費用にかかる未払金)</p> <p>過年度退職給付費用 a-b-c 13,708</p> <p>退職給付にかかる費用の内訳  当事業年度の発生費用(営業費用) 百万円  支給見積額(現価額)の当期対応分 5,404  期首支給見積額(現価額)にかかる当期発生利息 3,508  期首年金資産にかかる当期予想運用収益 2,548  合計 6,364</p> <p>過年度退職給付費用(特別損失) 13,708  支給見積額(現価額)の計算基礎  a. 割引率 2.3%  b. 予想運用収益率 2.3%  c. 支給見積額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法</p>	<p>(3) _____</p>

#### 表示方法の変更

第119期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	第120期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 為替差損  為替差損については、従来「雑損失」に含めて表示していたが、重要性に鑑み、当期から区分掲記することとした。  なお、前期の雑損失に含まれている為替差損は1,689百万円である。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 役員退職慰労引当金  「役員退職慰労引当金」については、前期は「退職給付引当金」に含めて表示していたが、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用したことに伴い、当期から区分掲記することとした。  なお、前期の「退職給付引当金」に含まれている役員退職慰労引当金は1,438百万円である。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 役員退職慰労引当金繰入額  「役員退職慰労引当金繰入額」については、前期は「退職給付引当金繰入額」に含めて表示していたが、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用したことに伴い、当期から区分掲記することとした。  なお、前期の「退職給付引当金繰入額」に含まれている役員退職慰労引当金繰入額は196百万円である。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

第 119 期(平成 12 年 3 月 31 日現在)		第 120 期(平成 13 年 3 月 31 日現在)	
1. 1このうち、次のとおり担保に供している。 (担保資産) 投資有価証券 858百万円 関係会社株式 5百万円 (債務の名称及び金額) 長期預り金 100百万円		1. 1このうち、次のとおり担保に供している。 (担保資産) 投資有価証券 12,091百万円 関係会社株式 5百万円 (債務の名称及び金額) 長期預り金 600百万円	
2 このうち、次のとおり財団抵当及び不動産抵当に供している。 (1)財団抵当 (担保資産) 千葉工場の有形固定資産の一部 13,287百万円 (債務の名称及び金額) 長期借入金 1百万円		2 このうち、次のとおり財団抵当及び不動産抵当に供している。 (1)財団抵当 (担保資産) 千葉工場の有形固定資産の一部 12,046百万円 (債務の名称及び金額) 長期借入金 1百万円	
(2)不動産抵当 (担保資産) 厚生施設 1,411百万円 (債務の名称及び金額) 長期借入金 4,836百万円		(2)不動産抵当 (担保資産) 厚生施設 1,341百万円 (債務の名称及び金額) 長期借入金 4,265百万円	
3これらのうち重要な外貨建のものは次のとおりである。		3 _____	
科目	外貨額	貸借 対照表 計上額	
売掛金	154,719 千米ドル 32,592 千ドイツマルク 16,510 千ユーロ 3,089 千オーストラリアドル	百万円 16,268 1,676 1,661 194	
投資有価証券	967,289 千ホリール 4,796 千オーストラリアドル	4,694 314	
関係会社株式	201,181 千米ドル 180,660 千シンガポールドル 62,952,866 千ウォン 50,957 千ニュージランドドル 2,918 千リアル 30,999 千フランスフラン 130,000 千ベルギーフラン 5,000 千マレーシアドル 156,113 千ペセタ	23,396 13,490 6,226 2,707 2,242 616 487 232 203	
関係会社出資金	9,700 千ドイツマルク	664	
買掛金	30,178 千米ドル 13,838 千ニュージランドドル 3,538 千オーストラリアドル	3,233 735 230	
未払費用	2,668 千米ドル	285	
なお、為替予約等により決済時の円貨額が確定しているものは除いている。			
4 退職給付引当金 退職金および適格退職年金制度にかかる債務を一括して計上しているため当該科目を使用している。		4 _____	
5 会社が発行する株式総数 5,000,000,000 株 ただし定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。 発行済株式総数 1,635,154,622 株		5 会社が発行する株式総数 5,000,000,000 株 ただし定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。 発行済株式総数 1,655,446,177 株	

第 119 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	第 120 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)																																																																		
<p>6 従来、流動資産に表示していた有価証券について保有目的を見直した結果、当期において 35,769 百万円を固定資産の投資有価証券に振り替えた。</p>	<p>6 _____</p>																																																																		
<p>2. 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p>	<p>2. 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p>																																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">資産</td> <td style="width: 40%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">80,465 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">19,848</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">40,004 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">20,606</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">12,281</td> </tr> </table>	資産	受取手形及び売掛金	80,465 百万円		未収入金	19,848	負債	支払手形及び買掛金	40,004 百万円		預り金	20,606		その他の	12,281	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">資産</td> <td style="width: 40%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">92,802 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">21,251</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">39,120 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">25,900</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">12,598</td> </tr> </table>	資産	受取手形及び売掛金	92,802 百万円		未収入金	21,251	負債	支払手形及び買掛金	39,120 百万円		預り金	25,900		その他の	12,598																																				
資産	受取手形及び売掛金	80,465 百万円																																																																	
	未収入金	19,848																																																																	
負債	支払手形及び買掛金	40,004 百万円																																																																	
	預り金	20,606																																																																	
	その他の	12,281																																																																	
資産	受取手形及び売掛金	92,802 百万円																																																																	
	未収入金	21,251																																																																	
負債	支払手形及び買掛金	39,120 百万円																																																																	
	預り金	25,900																																																																	
	その他の	12,598																																																																	
<p>3. 偶発債務 (1) 下記会社等の借入債務に対し、次のとおり債務保証等を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>日本アハルニウム(株)</td><td style="text-align: right;">15,687 百万円</td></tr> <tr><td>スミエ ケミカル シンガポール Pte Ltd</td><td style="text-align: right;">11,765</td></tr> <tr><td>エステーアイ テクノジ- (株)</td><td style="text-align: right;">6,630</td></tr> <tr><td>シンガポール MMA モノマー Pte Ltd</td><td style="text-align: right;">2,275</td></tr> <tr><td>新第一塩ビ (株)</td><td style="text-align: right;">2,113</td></tr> <tr><td>日本アマゾンニウム(株)</td><td style="text-align: right;">1,799</td></tr> <tr><td>東友ファインケム(株)</td><td style="text-align: right;">1,516</td></tr> <tr><td>住友別子病院</td><td style="text-align: right;">1,140</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,134</td></tr> </table> <p>(注1) 上記のうち重要な外貨建のものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>スミエ ケミカル シンガポール Pte Ltd</td><td style="text-align: right;">109,800 千米ドル</td></tr> <tr><td>シンガポール MMA モノマー Pte Ltd</td><td style="text-align: right;">21,240 千米ドル</td></tr> <tr><td>東友ファインケム(株)</td><td style="text-align: right;">14,149 千米ドル</td></tr> </table> <p>(注2) 上記のうち自己負担額は 39,686 百万円である。 (注3) 日本アハルニウム(株)については自己負担額で表示している。 (注4) エステーアイ テクノジ- (株)については債務保証損失引当金に計上した 7,660 百万円を控除している。</p> <p>経営指導念書にかかる偶発債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>京葉エフレン(株)</td><td style="text-align: right;">13,030 百万円</td></tr> <tr><td>日本エホ-リュ- (株)</td><td style="text-align: right;">3,120</td></tr> <tr><td>日本ホ-リスフレン(株)</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">799</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,499</td></tr> </table>	日本アハルニウム(株)	15,687 百万円	スミエ ケミカル シンガポール Pte Ltd	11,765	エステーアイ テクノジ- (株)	6,630	シンガポール MMA モノマー Pte Ltd	2,275	新第一塩ビ (株)	2,113	日本アマゾンニウム(株)	1,799	東友ファインケム(株)	1,516	住友別子病院	1,140	その他	207	計	43,134	スミエ ケミカル シンガポール Pte Ltd	109,800 千米ドル	シンガポール MMA モノマー Pte Ltd	21,240 千米ドル	東友ファインケム(株)	14,149 千米ドル	京葉エフレン(株)	13,030 百万円	日本エホ-リュ- (株)	3,120	日本ホ-リスフレン(株)	550	その他	799	計	17,499	<p>3. 偶発債務 (1) 下記会社等の借入債務に対し、次のとおり債務保証等を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>日本アハルニウム(株)</td><td style="text-align: right;">15,615 百万円</td></tr> <tr><td>スミエ ケミカル シンガポール Pte Ltd</td><td style="text-align: right;">12,035</td></tr> <tr><td>シンガポール MMA モノマー Pte Ltd</td><td style="text-align: right;">2,652</td></tr> <tr><td>従業員 (住宅資金)</td><td style="text-align: right;">2,205</td></tr> <tr><td>東友ファインケム(株)</td><td style="text-align: right;">1,716</td></tr> <tr><td>新第一塩ビ (株)</td><td style="text-align: right;">1,685</td></tr> <tr><td>日本アマゾンニウム(株)</td><td style="text-align: right;">1,500</td></tr> <tr><td>住友別子病院</td><td style="text-align: right;">361</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,233</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,006</td></tr> </table> <p>(注1) 上記のうち自己負担額は 37,080 百万円である。 (注2) 日本アハルニウム(株)については自己負担額で表示している。</p> <p>経営指導念書にかかる偶発債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>京葉エフレン(株)</td><td style="text-align: right;">10,053 百万円</td></tr> <tr><td>日本エホ-リュ- (株)</td><td style="text-align: right;">2,680</td></tr> <tr><td>日本ホ-リスフレン(株)</td><td style="text-align: right;">374</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">738</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,845</td></tr> </table>	日本アハルニウム(株)	15,615 百万円	スミエ ケミカル シンガポール Pte Ltd	12,035	シンガポール MMA モノマー Pte Ltd	2,652	従業員 (住宅資金)	2,205	東友ファインケム(株)	1,716	新第一塩ビ (株)	1,685	日本アマゾンニウム(株)	1,500	住友別子病院	361	その他	1,233	計	39,006	京葉エフレン(株)	10,053 百万円	日本エホ-リュ- (株)	2,680	日本ホ-リスフレン(株)	374	その他	738	計	13,845
日本アハルニウム(株)	15,687 百万円																																																																		
スミエ ケミカル シンガポール Pte Ltd	11,765																																																																		
エステーアイ テクノジ- (株)	6,630																																																																		
シンガポール MMA モノマー Pte Ltd	2,275																																																																		
新第一塩ビ (株)	2,113																																																																		
日本アマゾンニウム(株)	1,799																																																																		
東友ファインケム(株)	1,516																																																																		
住友別子病院	1,140																																																																		
その他	207																																																																		
計	43,134																																																																		
スミエ ケミカル シンガポール Pte Ltd	109,800 千米ドル																																																																		
シンガポール MMA モノマー Pte Ltd	21,240 千米ドル																																																																		
東友ファインケム(株)	14,149 千米ドル																																																																		
京葉エフレン(株)	13,030 百万円																																																																		
日本エホ-リュ- (株)	3,120																																																																		
日本ホ-リスフレン(株)	550																																																																		
その他	799																																																																		
計	17,499																																																																		
日本アハルニウム(株)	15,615 百万円																																																																		
スミエ ケミカル シンガポール Pte Ltd	12,035																																																																		
シンガポール MMA モノマー Pte Ltd	2,652																																																																		
従業員 (住宅資金)	2,205																																																																		
東友ファインケム(株)	1,716																																																																		
新第一塩ビ (株)	1,685																																																																		
日本アマゾンニウム(株)	1,500																																																																		
住友別子病院	361																																																																		
その他	1,233																																																																		
計	39,006																																																																		
京葉エフレン(株)	10,053 百万円																																																																		
日本エホ-リュ- (株)	2,680																																																																		
日本ホ-リスフレン(株)	374																																																																		
その他	738																																																																		
計	13,845																																																																		

第 119 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	第 120 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)																
<p>キプウェルターにかかる偶発債務</p> <table> <tr> <td>スミトケミカル (U.K.)plc</td> <td>17,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>スミトケミカル キャピタル アメリカ Inc.</td> <td>6,100</td> </tr> <tr> <td>スミトケミカル ネダ-ラント B.V.</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,600</td> </tr> </table>	スミトケミカル (U.K.)plc	17,500 百万円	スミトケミカル キャピタル アメリカ Inc.	6,100	スミトケミカル ネダ-ラント B.V.	2,000	計	25,600	<p>キプウェルターにかかる偶発債務</p> <table> <tr> <td>スミトケミカル キャピタル アメリカ Inc.</td> <td>15,100 百万円</td> </tr> <tr> <td>スミトケミカル (U.K.)plc</td> <td>14,217</td> </tr> <tr> <td>スミトケミカル ネダ-ラント B.V.</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,317</td> </tr> </table>	スミトケミカル キャピタル アメリカ Inc.	15,100 百万円	スミトケミカル (U.K.)plc	14,217	スミトケミカル ネダ-ラント B.V.	1,000	計	30,317
スミトケミカル (U.K.)plc	17,500 百万円																
スミトケミカル キャピタル アメリカ Inc.	6,100																
スミトケミカル ネダ-ラント B.V.	2,000																
計	25,600																
スミトケミカル キャピタル アメリカ Inc.	15,100 百万円																
スミトケミカル (U.K.)plc	14,217																
スミトケミカル ネダ-ラント B.V.	1,000																
計	30,317																
<p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>平成 6 年 5 月 31 日発行 第 1 回無担保社債</td> <td>20,000 百万円</td> </tr> </table>	平成 6 年 5 月 31 日発行 第 1 回無担保社債	20,000 百万円	<p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>平成 6 年 5 月 31 日発行 第 1 回無担保社債</td> <td>20,000 百万円</td> </tr> </table>	平成 6 年 5 月 31 日発行 第 1 回無担保社債	20,000 百万円												
平成 6 年 5 月 31 日発行 第 1 回無担保社債	20,000 百万円																
平成 6 年 5 月 31 日発行 第 1 回無担保社債	20,000 百万円																
<p>(3) 受取手形裏書譲渡高 119 百万円 (内、関係会社受取手形裏書譲渡高 31 百万円)</p>	<p>(3) _____</p>																
<p>4. 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>60 百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>0</td> </tr> </table>	機 械 装 置	60 百万円	構 築 物	2	工 具 器 具 備 品	0	<p>4. 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>28 百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>0</td> </tr> </table>	機 械 装 置	28 百万円	建 物	1	構 築 物	0	工 具 器 具 備 品	0		
機 械 装 置	60 百万円																
構 築 物	2																
工 具 器 具 備 品	0																
機 械 装 置	28 百万円																
建 物	1																
構 築 物	0																
工 具 器 具 備 品	0																
<p>5. 外貨建債権・債務についてはすべて 1 年内期限到来予定のため、決算日の為替相場により円換算している。</p>	<p>5. _____</p>																
<p>6. _____</p>	<p>6. 当期末日は銀行休業日であったが、当期末日満期手形及び期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当期末日の満期手形等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,372 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>10,056</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>846</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>8,517</td> </tr> </table>	受取手形	1,372 百万円	売掛金	10,056	支払手形	846	買掛金	8,517								
受取手形	1,372 百万円																
売掛金	10,056																
支払手形	846																
買掛金	8,517																
<p>(追加情報)</p> <p>前期において「投資その他の資産」の「長期前払費用」に含めていたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 12 号 平成 11 年 3 月 31 日)により、当期においては「無形固定資産」の「ソフトウェア」として表示している。</p>																	

(損益計算書関係)

第119期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	第120期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)																																																																
<p>1. 1 このうち、製造受委託契約等にかかる有償支給原材料の売上高 32,339 百万円が含まれている。</p> <p>2 このうち、関係会社からの購入高は 136,302 百万円である。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 29,956 百万円である。</p> <p>4 他勘定振替高のうち、主なものは広告宣伝用無償出荷および自家消費である。</p> <p>5 _____</p> <p>6 研究費の中に含まれる費目は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="252 564 769 734"> <tr><td>材 料 費</td><td>2,498 百万円</td></tr> <tr><td>社 員 給 与</td><td>12,039</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>725</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td>5,665</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>7,148</td></tr> </table> <p>7 有価証券売却益は、特別損失を補填するため、有価証券を売却したものであり、特別利益に計上している。</p> <p>8 このうち厚生施設用土地の売却益が 2,048 百万円含まれている。</p> <p>9 関連事業損失の内容は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="226 936 810 1048"> <tr><td>株式評価損等</td><td>11,013 百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額</td><td>7,660 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,027 百万円</td></tr> <tr><td>関連事業損失のうち関係会社にかかるもの</td><td>19,667 百万円</td></tr> </table> <p>10 このうち主なものは機械装置等の除却損失および撤去費であり、事業所別内訳は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="252 1214 769 1348"> <tr><td>愛 媛 工 場</td><td>409 百万円</td></tr> <tr><td>大 阪 工 場</td><td>249</td></tr> <tr><td>千 葉 工 場</td><td>236</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>268</td></tr> </table> <p>11 貸倒実績率(過去3年平均)が上昇したことに伴う繰入額である。</p> <p>2. 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。</p> <table border="0" data-bbox="252 1518 769 1617"> <tr><td>売 上 高</td><td>213,686 百万円</td></tr> <tr><td>受 取 配 当 金</td><td>15,366</td></tr> <tr><td>賃 貸 収 益</td><td>2,506</td></tr> </table>	材 料 費	2,498 百万円	社 員 給 与	12,039	退職給付引当金繰入額	725	減 価 償 却 費	5,665	そ の 他	7,148	株式評価損等	11,013 百万円	債務保証損失引当金繰入額	7,660 百万円	貸倒引当金繰入額	4,027 百万円	関連事業損失のうち関係会社にかかるもの	19,667 百万円	愛 媛 工 場	409 百万円	大 阪 工 場	249	千 葉 工 場	236	そ の 他	268	売 上 高	213,686 百万円	受 取 配 当 金	15,366	賃 貸 収 益	2,506	<p>1. 1 このうち、製造受委託契約等にかかる有償支給原材料の売上高 48,804 百万円が含まれている。</p> <p>2 このうち、関係会社からの購入高は 160,781 百万円である。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 29,492 百万円である。</p> <p>4 他勘定振替高のうち、主なものは広告宣伝用無償出荷および自家消費である。</p> <p>5 雑費のうち、主なものはシステム関係費用 6,622 百万円である。</p> <p>6 研究費の中に含まれる費目は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="922 564 1439 734"> <tr><td>材 料 費</td><td>2,808 百万円</td></tr> <tr><td>社 員 給 与</td><td>12,324</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,326</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td>4,794</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>6,588</td></tr> </table> <p>7 _____</p> <p>8 _____</p> <p>9 関連事業損失の内容は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="896 936 1481 1034"> <tr><td>株式評価損等</td><td>13,431 百万円</td></tr> <tr><td>関連事業損失のうち関係会社にかかるもの</td><td>12,215 百万円</td></tr> </table> <p>10 このうち主なものは機械装置等の除却損失および撤去費や研究所の移転に伴う設備の臨時償却等であり、事業所別内訳は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="922 1214 1439 1370"> <tr><td>愛 媛 工 場</td><td>1,173 百万円</td></tr> <tr><td>大 阪 工 場</td><td>1,086</td></tr> <tr><td>有機合成研究所</td><td>1,059</td></tr> <tr><td>大 分 工 場</td><td>396</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>305</td></tr> </table> <p>11 主として貸倒実績率(過去3年平均)が上昇したことに伴う繰入額である。</p> <p>2. 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。</p> <table border="0" data-bbox="922 1518 1439 1653"> <tr><td>売 上 高</td><td>263,437 百万円</td></tr> <tr><td>受 取 配 当 金</td><td>19,946</td></tr> <tr><td>賃 貸 収 益</td><td>2,181</td></tr> <tr><td>関係会社合併交付金等</td><td>5,115</td></tr> </table>	材 料 費	2,808 百万円	社 員 給 与	12,324	退職給付引当金繰入額	1,326	減 価 償 却 費	4,794	そ の 他	6,588	株式評価損等	13,431 百万円	関連事業損失のうち関係会社にかかるもの	12,215 百万円	愛 媛 工 場	1,173 百万円	大 阪 工 場	1,086	有機合成研究所	1,059	大 分 工 場	396	そ の 他	305	売 上 高	263,437 百万円	受 取 配 当 金	19,946	賃 貸 収 益	2,181	関係会社合併交付金等	5,115
材 料 費	2,498 百万円																																																																
社 員 給 与	12,039																																																																
退職給付引当金繰入額	725																																																																
減 価 償 却 費	5,665																																																																
そ の 他	7,148																																																																
株式評価損等	11,013 百万円																																																																
債務保証損失引当金繰入額	7,660 百万円																																																																
貸倒引当金繰入額	4,027 百万円																																																																
関連事業損失のうち関係会社にかかるもの	19,667 百万円																																																																
愛 媛 工 場	409 百万円																																																																
大 阪 工 場	249																																																																
千 葉 工 場	236																																																																
そ の 他	268																																																																
売 上 高	213,686 百万円																																																																
受 取 配 当 金	15,366																																																																
賃 貸 収 益	2,506																																																																
材 料 費	2,808 百万円																																																																
社 員 給 与	12,324																																																																
退職給付引当金繰入額	1,326																																																																
減 価 償 却 費	4,794																																																																
そ の 他	6,588																																																																
株式評価損等	13,431 百万円																																																																
関連事業損失のうち関係会社にかかるもの	12,215 百万円																																																																
愛 媛 工 場	1,173 百万円																																																																
大 阪 工 場	1,086																																																																
有機合成研究所	1,059																																																																
大 分 工 場	396																																																																
そ の 他	305																																																																
売 上 高	263,437 百万円																																																																
受 取 配 当 金	19,946																																																																
賃 貸 収 益	2,181																																																																
関係会社合併交付金等	5,115																																																																

## (リース取引関係)

第119期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	第120期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)																																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構 築 物</td> <td>27</td> <td>15</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>1,931</td> <td>950</td> <td>980</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>126</td> <td>59</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>2,180</td> <td>1,502</td> <td>677</td> </tr> <tr> <td>長 期 前 払 費 用</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,266</td> <td>2,528</td> <td>1,737</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	構 築 物	27	15	11	機 械 装 置	1,931	950	980	車 両 運 搬 具	126	59	66	工 具 器 具 備 品	2,180	1,502	677	長 期 前 払 費 用	1	0	0	合 計	4,266	2,528	1,737	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構 築 物</td> <td>27</td> <td>18</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>1,554</td> <td>764</td> <td>790</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>145</td> <td>79</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>1,252</td> <td>853</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>長 期 前 払 費 用</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,980</td> <td>1,717</td> <td>1,263</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	構 築 物	27	18	8	機 械 装 置	1,554	764	790	車 両 運 搬 具	145	79	65	工 具 器 具 備 品	1,252	853	398	長 期 前 払 費 用	1	0	0	合 計	2,980	1,717	1,263
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																														
構 築 物	27	15	11																																																														
機 械 装 置	1,931	950	980																																																														
車 両 運 搬 具	126	59	66																																																														
工 具 器 具 備 品	2,180	1,502	677																																																														
長 期 前 払 費 用	1	0	0																																																														
合 計	4,266	2,528	1,737																																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																														
構 築 物	27	18	8																																																														
機 械 装 置	1,554	764	790																																																														
車 両 運 搬 具	145	79	65																																																														
工 具 器 具 備 品	1,252	853	398																																																														
長 期 前 払 費 用	1	0	0																																																														
合 計	2,980	1,717	1,263																																																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																																
<table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>846</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>936</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,783</td> </tr> </table>		百万円	1年内	846	1年超	936	合 計	1,783	<table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>717</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>577</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,295</td> </tr> </table>		百万円	1年内	717	1年超	577	合 計	1,295																																																
	百万円																																																																
1年内	846																																																																
1年超	936																																																																
合 計	1,783																																																																
	百万円																																																																
1年内	717																																																																
1年超	577																																																																
合 計	1,295																																																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																
<table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,082</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>992</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>55</td> </tr> </table>		百万円	支払リース料	1,082	減価償却費相当額	992	支払利息相当額	55	<table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>889</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>831</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>49</td> </tr> </table>		百万円	支払リース料	889	減価償却費相当額	831	支払利息相当額	49																																																
	百万円																																																																
支払リース料	1,082																																																																
減価償却費相当額	992																																																																
支払利息相当額	55																																																																
	百万円																																																																
支払リース料	889																																																																
減価償却費相当額	831																																																																
支払利息相当額	49																																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。	利息相当額の算定方法 同 左																																																																
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																																
未経過リース料	未経過リース料																																																																
<table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,788</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,870</td> </tr> </table>		百万円	1年内	81	1年超	1,788	合 計	1,870	<table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,706</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,788</td> </tr> </table>		百万円	1年内	81	1年超	1,706	合 計	1,788																																																
	百万円																																																																
1年内	81																																																																
1年超	1,788																																																																
合 計	1,870																																																																
	百万円																																																																
1年内	81																																																																
1年超	1,706																																																																
合 計	1,788																																																																

## (有価証券関係)

第120期(平成13年3月31日現在)

## 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子 会 社 株 式	2,722	5,529	2,807
関 連 会 社 株 式	10,207	64,915	54,707
合 計	12,929	70,444	57,514

## ( 税効果会計関係 )

第 119 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	第 120 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
百万円	百万円
( 繰延税金資産 )	( 繰延税金資産 )
退職給付引当金	退職給付引当金
7,399	10,262
減価償却費	投資有価証券
6,454	8,020
投資有価証券	減価償却費
3,486	7,975
棚卸資産	棚卸資産
2,031	2,419
その他	その他
11,260	9,582
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>繰延税金資産合計</u>
30,630	38,258
( 繰延税金負債 )	( 繰延税金負債 )
固定資産圧縮積立金	その他有価証券評価差額金
(-)3,387	(-)59,250
その他	固定資産圧縮積立金
(-) 509	(-) 3,212
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>繰延税金負債合計</u>
(-)3,896	(-)62,902
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>
26,734	(-)24,644
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.9%	40.9%
( 調整 )	( 調整 )
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.4	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
(-)59.2	(-)32.9
回収時期未定一時差異	その他
13.2	(-) 0.4
税額控除	税効果会計適用後の法人税等の負担率
(-) 4.5	<u>8.4</u>
その他	
(-) 2.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
<u>(-) 9.2</u>	

## ( 1 株当り情報 )

第 119 期 (自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日)	第 120 期 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)
1 株当り純資産額	1 株当り純資産額
117.60 円	184.53 円
1 株当り当期純利益	1 株当り当期純利益
7.21 円	16.82 円
なお、潜在株式調整後 1 株当り当期純利益金額については、転換社債を発行しているが、1 株当り当期純利益金額が希薄化しないため、記載していない。	潜在株式調整後
	1 株当り当期純利益
	16.61 円

## ( 重要な後発事象 )

第 119 期 (自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日)	第 120 期 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)
	1. ポリオレフィン事業の営業の一部譲渡について 1. 連結財務諸表等 ( 1 ) 連結財務諸表の注記事項 ( 重要な後発事象 ) に記載の通りである。

有 価 証 券 明 細 表

	満期保有目的の債券	債 券	銘 柄	券 面 総 額	貸借対照表計上額	
				百万円	百万円	
			地 方 債 2 銘 柄 (劣後債)	250	250	
			ビークティー・I&M(キュラソー)ホールディングス N.V	1,000	1,000	
			満期保有目的の債券合計	1,250	1,250	
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	株 式	銘 柄	株 式 数	貸借対照表計上額	
				株	百万円	
			株 式 会 社 住 友 銀 行	33,581,000	37,610	
			大 正 製 薬 株 式 会 社	13,100,000	35,042	
			日 本 電 気 株 式 会 社	5,928,000	11,844	
			住 友 商 事 株 式 会 社	13,703,000	10,839	
			株 式 会 社 み ず ほ ホールディングス	15,373	10,837	
			住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	13,800,000	9,963	
			株 式 会 社 日 本 触 媒	21,216,000	9,547	
			株 式 会 社 東 京 三 菱 銀 行	6,420,100	7,203	
			ダ イ キ ン 工 業 株 式 会 社	3,500,000	7,035	
			日 本 板 硝 子 株 式 会 社	5,291,000	6,439	
			住 友 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	8,112,000	6,140	
			住 友 電 気 工 業 株 式 会 社	2,930,000	4,233	
			ア サ ヒ ビ ー ル 株 式 会 社	2,796,000	3,341	
			ダ イ セ ル 化 学 工 業 株 式 会 社	6,576,000	2,367	
			大 倉 工 業 株 式 会 社	4,818,000	1,686	
			株 式 会 社 伊 予 銀 行	2,396,000	1,595	
			株 式 会 社 百 十 四 銀 行	2,424,000	1,488	
			富 士 石 油 株 式 会 社	2,880,000	1,440	
			株 式 会 社 プ リ チ ス ト ン	1,030,000	1,310	
			三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,636,000	1,225	
			ト ヨ タ 自 動 車 株 式 会 社	272,000	1,183	
			ジ ェ イ エ ス ア ー ル 株 式 会 社	1,581,000	1,109	
			住 友 大 阪 セ メ ン ト 株 式 会 社	3,354,000	1,103	
			積 水 化 学 工 業 株 式 会 社	2,949,000	1,049	
			住 友 林 業 株 式 会 社	1,507,000	1,041	
			住 友 不 動 産 株 式 会 社	1,702,000	1,028	
			花 王 株 式 会 社	300,000	948	
			長 瀬 産 業 株 式 会 社	1,727,000	923	
			小 野 薬 品 工 業 株 式 会 社	200,000	898	
			C.V.G. インドスタリアベネチア デ アルミオ C A	2,686,720	4,694	
			そ の 他 2 5 0 銘 柄	119,227,519	27,358	
			計	287,658,712	212,531	
		債 券	銘 柄	券 面 総 額	貸借対照表計上額	
					百万円	百万円
			社 債 2 銘 柄	110	114	
			計	110	114	
		そ の 他	種 類 及 び 銘 柄	投 資 口 数 等	貸借対照表計上額	
				(優先出資証券)	口	百万円
				イヌビークイティ・セキュリティーズ(ケマン)リミテッド	100	10,000
				イヌビークイティ・プリファードキャピタル(ケマン)リミテッド	500	5,000
				イヌビークイティ・プリファードキャピタル(ケマン)リミテッド	20	2,000
			農 林 中 央 金 庫	386,000	999	
			出 資 証 券 2 銘 柄	2,865	9	
			計	-	18,009	
			そ の 他 有 価 証 券 合 計	-	230,654	
			投 資 有 価 証 券 合 計	-	231,904	

(注1) 株式会社住友銀行は、平成13年4月1日に株式会社さくら銀行と合併し、株式会社三井住友銀行となった。

(注2) 株式会社東京三菱銀行および三菱信託銀行株式会社は、日本信託銀行株式会社とともに、平成13年4月2日をもって、共同で株式移転を実施し、持株会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループを設立した。

## 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期 末高	当期 増加額	当期 減少額	当期 末高	減価償却 又は 償却累計額	累計額		差引 当期 末高	摘 要
						当 期	前 期		
有形 固定 資産	建物	113,066	3,298	568	115,796	73,028	4,263	42,768	増減の内容 (機械装置の増加) 愛媛工場 基礎化学 製造設備ほか  (機械装置の減少) 愛媛工場 精密化学 製造設備ほか  (建設仮勘定の増加) 愛媛工場 精密化学 製造設備ほか
	構築物	110,885	1,414	295	112,004	83,883	2,769	28,120	
	機械装置	554,756	14,095	13,118	555,733	493,697	20,090	62,035	
	車両運搬具	1,140	179	33	1,286	1,032	47	254	
	工具器具備品	50,167	3,604	2,531	51,240	45,956	3,097	5,283	
	土地	51,260	57	25	51,292	-	-	51,292	
	建設仮勘定	4,884	27,628	23,567	8,945	-	-	8,945	
計	886,160	50,278	40,138	896,300	697,598	30,269	198,701		
無形 固定 資産	営業権	-	-	-	-	-	22	-	
	特許権	-	-	-	65	53	8	11	
	借地権	-	-	-	17	-	-	17	
	商標権	-	-	-	12	9	1	3	
	ソフトウェア	-	-	-	781	372	372	408	
	その他 電気ガス供給 施設利用権	-	-	-	1,605	589	105	1,015	
	水道施設利用権	-	-	-	441	350	29	90	
	電気通信専用 施設利用権	-	-	-	2	1	0	0	
	電話加入権	-	-	-	52	0	-	52	
	地役権	-	-	-	1	-	-	1	
計	-	-	-	2,979	1,377	539	1,601		
長期前払費用	1,864	339	613	1,591	730	183	860		
繰延 資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	

無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。



## 資 本 金 等 明 細 表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資 本 金		84,748	4,951	-	89,699	注1
うち既発行株式	額 面 普 通 株 式	(1,635,154,622株) 84,748	(20,291,555株) 4,951	-	(1,655,446,177株) 89,699	注1
	計	(1,635,154,622株) 84,748	(20,291,555株) 4,951	-	(1,655,446,177株) 89,699	
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金)					
	株 式 払 込 剰 余 金	13,124	4,930	-	18,055	注1
	再 評 価 積 立 金	3,355	-	-	3,355	
	計	16,480	4,930	-	21,411	
利 益 準 備 金 及 び 任 意 積 立 金	利 益 準 備 金	19,290	1,319	-	20,609	注2
	(任意積立金)					
	特 別 償 却 積 立 金	391	267	196	462	注3
	海 外 投 資 等 損 失 積 立 金	347	-	45	302	注3
	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	4,319	1,070	309	5,080	注3
	別 途 積 立 金	43,900	2,000	-	45,900	注3
	計	68,247	4,656	550	72,353	

(注)1. 当期増加額は、転換社債の株式転換によるものである。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積立によるものである。

3. 当期増加額及び減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

## 引 当 金 明 細 表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	8,452	2,275	4,986	488	5,252	注1
役員退職慰労引当金	1,438	502	744	-	1,197	注2
定期修繕引当金	2,173	3,827	2,331	-	3,669	
債務保証損失引当金	7,660	-	7,660	-	-	

(注)1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、個別貸倒見積り額の一部について債権回収が見込まれるため取崩したものである。

2. 「表示方法の変更」に記載のとおり、役員退職慰労引当金については当期から区分掲記することとした。

(2) 主な資産及び負債の内容

当事業年度末（平成13年3月31日）現在の主な資産および負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

（単位:百万円）

現金	当座預金	普通預金	通知預金	定期預金	計
8	142	5,703	-	-	5,853

受取手形

（単位:百万円）

相手先	金額
昭和興産株式会社	609
住化染料テック株式会社	602
安田産業株式会社	566
株式会社明成商会	520
第一化成株式会社	495
その他	5,823
計	8,618

(注)1. 住化染料テック(株)は、平成13年4月1日に住化ケムテックス(株)に商号変更した。

(注)2. 受取手形期日別内訳

（単位:百万円）

平成13年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
3,171	2,318	2,415	301	410	8,618

売掛金

（単位:百万円）

相手先	金額
住友商事株式会社	13,826
日本オキシラン株式会社	13,387
長瀬産業株式会社	8,426
稲畑産業株式会社	7,541
日泉化学株式会社	6,221
その他	139,958
計	189,361

(注)1. 売掛金滞留状況

（単位:百万円）

期日別	金額
期末売掛金残高	189,361
1箇月	68,909
2箇月	43,913
3箇月	38,182
4箇月以上	38,356

(注)2. 売掛金回収状況

（単位:百万円）

項目	金額
期首売掛金残高	171,645
当期発生高	692,372
当期回収高	674,656
期末売掛金残高	189,361

## 製品

(単位:百万円)

事業所名	金額	主要製品
本社	17,019	アルミニウム地金、ポリエチレン、ポリプロピレン、染料
愛媛工場	13,492	カプロラクタム、メタアクリル、アルミナ、機能性フィルム、有機中間物
千葉工場	14,058	ポリエチレン、ポリプロピレン、SBR
大阪・大分・三沢工場	16,760	染料、有機中間物、添加剤、農薬、家庭用殺虫剤
その他	779	アルミニウム地金
計	62,111	

## 半製品

(単位:百万円)

事業所名	金額	主要半製品
愛媛工場	3,587	アルミニウム地金、機能性フィルム、有機中間物
千葉工場	2,266	ポリエチレン、ポリプロピレン、BTX、エチルベンゼン
大阪・大分・三沢工場ほか	11,409	染料、有機中間物、添加剤、農薬、家庭用殺虫剤
計	17,263	

## 原料品

(単位:百万円)

事業所名	金額	主要原料品
愛媛工場	6,645	ベンゼン、C重油、シクロヘキサン、工業塩
千葉工場	4,325	ナフサ、ベンゼン、C重油
大阪・大分・三沢工場	5,242	染料原料、農薬原料、家庭用殺虫剤原料
その他	844	ナフサ、製錬用アルミナ
計	17,059	

## 仕掛品

(単位:百万円)

事業所名	金額	主要仕掛品
愛媛工場	913	水酸化アルミ水溶液
千葉工場	133	BTX
大阪・大分・三沢工場	1,425	染料、有機中間物、添加剤、農薬、家庭用殺虫剤
計	2,471	

## 貯蔵品

(単位:百万円)

事業所名	金額	主要貯蔵品
愛媛工場	1,359	補修用部品ほか
千葉工場	934	"
大阪・大分・三沢工場	370	"
その他	53	試作品ほか
計	2,717	

## 関係会社株式

(単位:百万円)

銘 柄	金 額
ベーラント U.S.A. コーポレーション	16,145
日本メジフィジックス株式会社	13,482
日本シンガポール石油化学株式会社	13,137
日本シンガポールポリオレフィン株式会社	7,040
住友製薬株式会社	6,259
その他	77,116
計	133,181

## 支払手形

(単位:百万円)

相 手 先	金 額
日 泉 化 学 株 式 会 社	605
笠 原 工 業 株 式 会 社	545
三 善 加 工 株 式 会 社	495
シ コ ー 株 式 会 社	266
株 式 会 社 信 川 護 謨 工 業 所	222
そ の 他	3,104
計	5,239

(注)支払手形期日別内訳(設備関係支払手形を含む)

(単位:百万円)

平成13年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
1,640	1,766	1,824	843	408	6,484

## 買掛金

(単位:百万円)

相 手 先	金 額
日 本 オ キ シ ラ ン 株 式 会 社	15,047
住 友 商 事 株 式 会 社	4,862
リ ン テ ッ ク 株 式 会 社	4,193
京 葉 エ チ レ ン 株 式 会 社	4,042
富 士 石 油 株 式 会 社	3,789
そ の 他	89,631
計	121,567

## 短期借入金

(単位:百万円)

借入先	金額	返済期限	担保	摘要
(株)住友銀行	15,690	平成13年 4月	担保差入の該当はない。	1.用途は運転資金である。 2.平成13年3月31日現在の利率は年0.4370~0.8306%である。
農林中央金庫	10,690	平成13年 5月		
住友信託銀行(株)	5,370	平成13年 6月		
(株)日本興業銀行	4,135	平成13年 5月		
(株)東京三菱銀行	3,460	平成13年 5月		
(株)伊予銀行	3,150	平成13年 6月		
三菱信託銀行(株)	3,040	平成13年 6月		
(株)南都銀行	2,790	平成13年 4月		
(株)百十四銀行	2,150	平成13年 5月		
(株)あおぞら銀行	2,000	平成13年 5月		
(株)千葉銀行	1,580	平成13年 5月		
(株)常陽銀行	1,430	平成13年 6月		
(株)広島銀行	1,350	平成13年 4月		
(株)大分銀行	1,350	平成13年 6月		
(株)新生銀行	1,000	平成13年 6月		
計	59,185			

(注) 株式会社住友銀行は、平成13年4月1日に株式会社さくら銀行と合併し、株式会社三井住友銀行となった。

## 社債

(単位:百万円)

銘柄	金額	償還期限	摘要
無担保社債	187,000	平成13年8月~平成21年4月	利率は年1.40~3.25%である。

(注) 上記金額には一年内償還社債10,000百万円を含めて記載している。

## (3) その他

特記事項はない。

## 第 6 . 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6月中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	_____	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	100株券、500株券、1,000株券、 10,000株券、100,000株券および 100株未満の株数を表示した株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号	
	代 理 人	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号	
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新株交付手数料 不所持株式に対する株券の交付は 1枚につき印紙税相当額 その他は無料。
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号	
	代 理 人	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号	
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店	
	買 取 手 数 料	以下の算式により算定した1単位あたりの株式売買委託手数料相当額を買取株式数で按分した額の手数料を徴収する。 (算式) 1株あたりの買取価格に1単位の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単位あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、 2,500円とする。	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	なし		

## 第 7 . 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- |                       |  |   |
|-----------------------|--|---|
| (1)発行登録追補書類<br>及び添付書類 |  | 平成13年 6月 1日<br>近畿財務局長に提出  |
| (2)訂正発行登録書            |  | 平成12年 4月 3日<br>平成12年 4月 21日<br>平成12年 6月 29日<br>及び平成12年 12月 19日<br>関東財務局長に提出                       |
| (3)有価証券報告書            | 〔事業年度自 平成11年 4月 1日<br>(第119期) 至 平成12年 3月 31日〕  | 平成12年 6月 29日<br>関東財務局長に提出   |
| (4)半 期 報 告 書          | 〔事業年度自 平成12年 4月 1日<br>(第120期中) 至 平成12年 9月 30日〕 | 平成12年 12月 19日<br>関東財務局長に提出  |
| (5)臨 時 報 告 書          |  | 平成12年 4月 3日<br>関東財務局長に提出<br><br>企業内容等の開示に関する省令第 19 条第 2 項第 11 号（債権放棄）に基づく臨時報告書である。                |
| (6)訂 正 報 告 書          |  | 平成12年 4月 21日<br>関東財務局長に提出<br><br>半期報告書〔事業年度（第 119 期中）自平成 11 年 4 月 1 日至平成 11 年 9 月 30 日〕の訂正報告書である。 |

## **第二部 提出会社の保証会社等の情報**

該当事項はない。